

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業相談事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 47 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業の計画（概要）
 登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。
【相談所の主な活動内容】
 経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）
 登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 経営指導員による指導（巡回指導）	件	398	427	370	400	400
② 経営指導員による指導（窓口指導）	件	626	774	712	738	800
③ 講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	3	10	3	10
④ 講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	49	69	124	32	130
⑤ 講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	3	3	1	3
⑥ 講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	7	5	8	3	10
⑦ 金融の斡旋件数	件	32	21	36	26	36
⑧ 記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨ 記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩ 登別商工会議所会員数	件	651	637	626	663	670
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 巡回・窓口相談件数	件	1,024	1,201	1,082	1,138	1,200
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。新型コロナウイルス感染症に関する経営相談など、経営指導員による巡回・窓口相談件数は増加していることから、引き続き、中小企業に寄り添った事業を展開する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	昭和 56	年度
項	1	商工費	終了年度	令和 -	年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
18負担金・補助及び交付金	25	15	13	13	11	8	
合計	25	15	13	13	11	8	

財源内訳							
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	15	13	13	11	8	

事務事業の計画（概要）	
中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。	
【補給率】	
・小口事業資金 年0.40%	
・団体事業資金 年1.50%	
・新分野進出支援資金 年0.70%	

事務事業の実績（概要）	
中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 利子補給実績（小口事業資金）	件	10	5	1	1	2	
② 利子補給実績（団体事業資金）	件	0	0	-	-	-	
③ 利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	0	-	-	-	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	10	5	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。	

今後の取組・方向性	
左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止しているため、利子補給についても新規貸付分は休止としている。 対象となる登別市中小企業特別融資制度の資金の貸付を受けている事業者に対してのみ、全ての償還が終了するまでの間、引き続き利子補給を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	昭和 56 年度	終了年度	令和 ー 年度
項	1 商工費	事業区分	ソフト事業		
目	1 商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	18,000	16,088	12,000	11,774	11,774	8,700
合計	18,000	16,088	12,000	11,774	11,774	8,700

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18,000	16,088	12,000	11,774	11,774	8,700
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
【融資の種類】
 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）
 中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規融資額	千円	10,342	0	—	—	—
②	年度末融資件数（一般）	件	9	9	7	7	7
③	年度末融資残高（一般）	千円	40,965	32,457	24,534	18,199	11,865
④	年間償還額（一般）	千円	8,646	8,508	7,923	6,335	6,334
⑤	年度末融資件数（小口）	件	5	3	3	2	2
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	8,746	5,060	3,470	2,223	1,029
⑦	年間償還額（小口）	千円	3,409	3,686	1,590	1,247	1,194
⑧	年度末融資残高	千円	49,711	37,517	28,004	20,422	12,894
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	3	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 左記の理由から、平成30年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111007	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業者等人材育成事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業等の人材育成に係る経費の一部を補助し、生産性の向上や経営力を強化することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業地域経済振興ビジョン
対象	登別商工会議所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 2 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	100	0	0
合計	100	0	100	100	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	0	100	100	0	0

事務事業の計画（概要）
 登別商工会議所と連携して実施する中小企業者等人材育成事業に係る経費の一部を負担する。
【補助内容】
 中小企業者等が研修機関へ経営者や従業員を派遣し、人材育成を行う事業に係る経費の一部を補助する。
 ・補助対象経費：派遣研修に係る受講料
 ※1事業者につき2名までを補助対象とする。
 ・補助割合：補助対象経費の1/2以内
 ・補助上限額：1名につき2万円
【負担割合】
 登別市・登別商工会議所ともに1/4

事務事業の実績（概要）
 登別商工会議所が実施する中小企業等人材育成事業に対して負担金を支払うものであるが、令和2年度における利用はなかった。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 中小企業等人材育成事業交付件数	件	—	2	0	0	—
② 研修受講人数	人	—	3	0	0	—
③ 補助金交付額	千円	—	49	0	0	—
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	研修受講人数	人	—	3	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 人手不足の影響等で従業員等を研修に派遣することが難しいと考える企業が見受けられる。

今後の取組・方向性
 登別商工会議所との連携強化を図り、経営者へ広くPRし、利用を促してきたが、活用実績が著しく少ない状況にあることから、実施主体である登別商工会議所との協議を踏まえ、令和2年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111008	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 店舗等賃借料サポート給付金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、店舗等賃借料サポート給付金の給付により、事業活動を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市店舗等賃借料サポート給付金支給実施要綱
対象	市内の中小・小規模事業者及び個人事業主

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和2年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,700	2,700	0
合計	0	0	0	2,700	2,700	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,700	2,700	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少し、かつ、店舗等の賃借料を負担している市内の中小・小規模事業者等に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、店舗等賃借料サポート給付金を給付する。

【主な対象要件】

- 国の持続化給付金の給付要件に該当しないこと
- 令和2年1月から4月のいずれかの月の売上高等が前年同月と比較して20%以上50%未満の範囲で減少していること
- 店舗等（居宅を除く）の賃貸借契約を締結し、賃借料を負担していること

【給付金額】

- 一律10万円

事務事業の実績（概要）

市内の中小・小規模事業者等からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。

【給付件数・給付額】

27件 2,700千円

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 店舗等賃借料サポート給付金給付件数	件	-	-	-	27	-
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	店舗等賃借料サポート給付金給付額	千円	-	-	-	2,700
成果指標						
成果指標						

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により市内経済が下押しされる中、大きな打撃を受ける市内事業者に対し、緊急的に事業継続支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和2年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111009	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 経営持続化アシスト給付金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営持続化アシスト給付金の給付により、事業活動を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市経営持続化アシスト給付金支給実施要綱
対象	市内の小規模事業者 (市内に店舗や事業所を有し、常時使用する従業員の数が5人以下である法人又は個人事業主若しくはフリーランス)

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和2年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	60,600	60,600	0
合計	0	0	0	60,600	60,600	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	60,600	60,600	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画 (概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上高等が減少しているなど、一定の要件を満たす市内の小規模事業者に対し、事業継続を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営持続化アシスト給付金を給付する。</p> <p>【主な対象要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月から5月までのいずれかの月で、売上高等が前年同月比20%以上減少していること 常時使用する従業員が5人以下の事業者であること <p>【給付金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一律10万円 	

事務事業の実績 (概要)	
<p>市内の小規模事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。</p> <p>【給付件数・給付額】</p> <p>606件 60,600千円</p>	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 経営持続化アシスト給付金給付件数	件	-	-	-	606	-
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	経営持続化アシスト給付金給付額	千円	-	-	60,600	-
成果指標						
成果指標						

課題点等	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により市内経済が下押しされる中、大きな打撃を受ける市内事業者に対し、緊急的に事業継続支援を行う必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和2年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111010	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 経営等エール給付金給付事業

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営等エール給付金の給付により、経営や感染対策等を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市経営等エール給付金給付実施要綱
対象	市内事業者 (市内に店舗等を有する法人又はフリーランスを含む個人事業主)

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和3年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	34	33	0
11役員費	0	0	0	125	125	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	63,150	62,550	0
合計	0	0	0	63,309	62,708	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	61,122	62,707	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,187	1	0

事務事業の計画(概要)															
<p>経営や新型コロナウイルス感染症の感染対策等を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営等エール給付金を給付する。</p> <p>【主な対象要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月までに開業し、営業を開始していること 令和2年1月から令和2年12月まで(1年間)の売上高等が前年比で30%以上減少していること 北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践していること 事業を継続する意思があること <p>【給付金額】</p> <table border="0"> <tr> <td>(法人)</td> <td>(個人事業主(フリーランスを含む))</td> </tr> <tr> <td>・従業員5人以下 20万円</td> <td>・20万円</td> </tr> <tr> <td>・従業員6~10人 25万円</td> <td>(テーマパークを営む事業者)</td> </tr> <tr> <td>・従業員11人以上 30万円</td> <td>・50万円</td> </tr> <tr> <td>(旅館・ホテルを営む事業者)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・収容人数500人未満 50万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・収容人数500人以上 100万円</td> <td></td> </tr> </table>		(法人)	(個人事業主(フリーランスを含む))	・従業員5人以下 20万円	・20万円	・従業員6~10人 25万円	(テーマパークを営む事業者)	・従業員11人以上 30万円	・50万円	(旅館・ホテルを営む事業者)		・収容人数500人未満 50万円		・収容人数500人以上 100万円	
(法人)	(個人事業主(フリーランスを含む))														
・従業員5人以下 20万円	・20万円														
・従業員6~10人 25万円	(テーマパークを営む事業者)														
・従業員11人以上 30万円	・50万円														
(旅館・ホテルを営む事業者)															
・収容人数500人未満 50万円															
・収容人数500人以上 100万円															

事務事業の実績(概要)	
<p>市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。</p> <p>【給付件数・給付額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人 <ul style="list-style-type: none"> 70件(複数店舗加算9件) 17,250千円 個人事業主(フリーランスを含む) <ul style="list-style-type: none"> 163件(複数店舗加算6件) 33,800千円 テーマパークを営む事業者 <ul style="list-style-type: none"> 3件 1,500千円 旅館・ホテルを営む事業者 <ul style="list-style-type: none"> 11件(旅館・ホテル件数14件) 10,000千円 	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 経営等エール給付金給付件数	件	-	-	-	247	-
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	経営等エール給付金給付金額	千円	-	-	-	62,550
成果指標						
成果指標						

課題点等	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により市内経済が下押しされる中、大きな打撃を受ける市内事業者に対し、緊急的に経営や感染対策等の支援を行う必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、令和3年度においても、市内事業者の経営や感染対策等の支援として給付事業を行う。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	31112001	部・グループ*	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	----------	----------	---------	---------------

事業・経費名 登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	1,444	2,000	2,000	508	1,800
合計	2,500	1,444	2,000	2,000	508	1,800

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	1,444	2,000	2,000	508	1,800

事務事業の計画（概要）	
登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのPR活動等に要する経費を補助する。	
【補助事業の内容】	
登別ブランド推奨認定制度の推進	
登別ブランドの会への主な支援	
・商品の宣伝材料用写真のアーカイブ化	
・登別ブランド推奨品のインターネット販売に係る支援	
登別閨魔やしそばの会への主な支援	
・認知度向上に向けたPR、イベント出展等への支援	
登別ブランドまるしえ（仮）の実施	

事務事業の実績（概要）	
登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。	
【補助事業の主な実績】	
登別ブランド推奨認定制度の推進	
・新規認定 0件 ・再認定 7件	
登別ブランドの認知度向上に向けたPR活動等の実施	
・登別ブランド推奨品宣伝素材用写真の撮影、アーカイブ化	
・インターネット販売の導入と広告PR	
・アイヌ文化を通じた登別ブランドのPR（手提げ袋、マスクケース）	
・ブランド詰合せセットのプレゼント（おうちで食べよう登別ブランド）	
・イベント出展・・・ポロトミントラフェスティバル、Be Smile Festival	
登別ブランドまるしえ（仮）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、実施を見送った。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① ご当地グルメ提供店舗数	店	29	27	27	21	22	
② ご当地グルメ提供食数	食	91,061	70,340	75,547	32,638	60,000	
③ 登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	31	33	34	34	35	
④ 登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15	
⑤ イベント出展回数	回	8	6	14	2	5	
⑥ イベント売上額	千円	5,733	695	3,579	318	2,800	
⑦ 雑誌、テレビ等広告掲載数	回	23	11	22	7	15	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	3	3	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。	
・登別ブランド推奨品インターネットショッピングのPR	
・登別ブランドまるしえの開催（新型コロナウイルス感染症の状況を見て判断）等	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31112003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 室蘭テクノセンター運営費負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	登別市、室蘭市、伊達市の中小企業の技術力向上や新製品の開発に向けた支援などに取組む公益財団法人室蘭テクノセンターの運営を支援することにより、市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	公益財団法人室蘭テクノセンター

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合計	900	900	900	900	900	900

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	900	900

事務事業の計画（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援する。

事務事業の実績（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援した。
 【同センターの事業内容】
 ・ものづくり創出支援事業
 新製品・新技術の開発、新事業の創出などを促進するため、起業化から新分野への展開など、一体化した支援を行った。
 ・新分野展開支援事業
 フロンティア技術検討会や産学交流事業などを行い、「産業と社会に大きな変革をもたらすIT技術の可能性」をテーマとした講演会や会員相互の企業情報交換、産学官連携支援などを実施した。
 ・中小企業力向上支援事業
 技術・経営、特許、製造現場改善などの相談に対し、各種支援制度の紹介や大学・研究機関等への仲介を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 評議員会の開催数	回	3	2	3	3	3	
② 理事会の開催数	回	4	4	5	5	5	
③ フロンティア技術検討会参加人数	人	99	92	97	51	51	
④ 技術・経営、特許相談対応件数	件	528	520	400	432	432	
⑤ 技術・経営、特許相談のうち大学・研究機関等への仲介件数	件	27	2	2	1	1	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域企業訪問ヒアリング訪問企業数	件	154	103	123	295	300
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図るため、引き続き、公益財団法人室蘭テクノセンターに負担金を拠出することにより、同センターの運営を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31112004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 アイヌ文化を通じた経済活性化事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ文様を施した商品開発を促すことにより、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客、市内事業者

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和 元 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 2 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	3,743	297	98	98	0
合計	0	3,743	297	98	98	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	2,994	237	78	78	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	749	60	20	20	0

事務事業の計画（概要）
 アイヌ文様を施した商品を作成する際のデザインを作成し、そのデザインを市内事業者へ提供することで、新規商品の開発を促す。

事務事業の実績（概要）
 エコバッグの開発を希望する事業者に対し、商品開発に係るデザインを提供し、新規商品の開発を促した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① デザイン提供を希望する商品件数	件	-	-	3	1	-
② デザイン提供件数	件	-	-	3	1	-
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	デザイン提供件数（累計）	個	-	-	3	4
成果指標						
成果指標						

課題点等
 市民や観光客へアイヌ文化の普及を図りつつ、市内経済の活性化を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 この事業の実施によりアイヌ文化の普及及び市内経済の活性化に関して一定の成果があったものと考えており、今後も状況に応じ、アイヌ政策推進交付金の活用を視野に入れながら、アイヌに関連した事業の実施検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31112005	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 アイヌ文化を通じた登別ブランドPR事業

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ文化の普及を図るとともに、登別ブランドの認知度を向上させ、もって市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客、市内事業者

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和2年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	22	0	0
11役員費	0	0	0	30	30	0
12委託料	0	0	0	2,079	2,079	0
合計	0	0	0	2,131	2,109	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,704	1,687	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	427	422	0

事務事業の計画（概要）
 【アイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋の作成・配布】
 アイヌ文様を施し、登別ブランドをイメージさせるデザインにより手さげ袋を作成し、登別ブランド推奨品を購入いただいた方などに対し、登別ブランド推奨認定事業者等を通じて配布する。
 【アイヌ×登別ブランドデザインマスクケースの作成・配布】
 アイヌ文様を施し、登別のご当地グルメ「登別間魔やきそば」をイメージさせるデザインによりマスクケースを作成し、登別間魔やきそばを注文していただいた方などに対し、提供店舗を通じて配布する。

事務事業の実績（概要）
 【アイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋の作成・配布】
 ドリームベーカリーアーク店及び登別ブランド認定事業者店舗9店舗で、次の日程よりアイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋の配布を行い、登別ブランド推奨品を購入した方に配布し、アイヌ文化の普及、登別ブランド推奨品の購買意欲の向上及び認知度の向上を図った。
 ・配布開始日：令和3年2月8日（月）～
 【アイヌ×登別ブランドデザインマスクケースの作成・配布】
 登別間魔やきそば提供店舗17店舗で、アイヌ×登別ブランドデザインマスクケースの配布を行い、登別間魔やきそばを注文した方に配布し、アイヌ文化の普及、登別間魔やきそばの消費意欲の向上及び認知度の向上を図った。
 ・配布開始日：令和3年3月25日（木）～

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① アイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋提供店舗数	店舗	—	—	—	10	—
② アイヌ×登別ブランドデザインマスクケース提供店舗数	店舗	—	—	—	17	—
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	アイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋作成数量（大サイズ・小サイズ各3,000）	枚	—	—	6,000	—
成果指標	アイヌ×登別ブランドデザインマスクケース作成数量	枚	—	—	4,000	—
成果指標						

課題点等
 市民や観光客へアイヌ文化の普及を図りつつ、市内経済の活性化を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業の実施によりアイヌ文化の普及や登別ブランドの認知度の向上に関して一定の成果があったものと考えており、今後も状況に応じ、アイヌ政策推進交付金の活用を視野に入れながら、アイヌに関連した事業の実施検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 8 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	16	15	17	17	0	17
13使用料及び賃借料	59	0	60	60	0	61
合計	75	15	77	77	0	78

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	75	15	77	77	0	78

事務事業の計画（概要）
札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、令和2年度の札幌のぼりべつ交流プラザの開催を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交流プラザ参加者数	人	32	35	29	—	35
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	2	1	2	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	2	2	3	—	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
市内企業や各種団体からの参加者が少ないこともあり、経済交流が進まない状況にある。

今後の取組・方向性
札幌のぼりべつ会の会員（企業）の情報を市内企業等に周知することにより、連携の可能性を高め、参加者の確保を図り、札幌圏在住者との経済交流を深める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31113002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 27 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	531	1,000	400	0	1,000
合計	1,000	531	1,000	400	0	1,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	307	500	200	0	800
一般財源	700	224	500	200	0	200

事務事業の計画（概要）
 市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
 出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
 市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
 登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
 市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
 ※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と2年度目に補助率の高上げ措置あり
 ※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の高上げ措置あり

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベントの中止や参加の自粛が見受けられ、こうした影響により令和2年度の利用はなかった。


指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 出展社数	社	3	2	3	0	5
② 商談件数	件	85	26	50	0	100
③ 商談成約件数	件	8	4	6	0	10
④ 名刺交換件数	件	135	98	265	0	300
⑤ 説明会視聴回数	回	-	-	-	-	30
⑥ 登別ブランド推奨認定事業者 補助件数	件	2	2	2	0	2
⑦ 登別ブランド推奨認定事業者 補助金交付額	千円	323	363	386	0	400
⑧ 登別ブランド推奨認定事業者 商談件数	件	40	26	50	0	50
⑨ 登別ブランド推奨認定事業者 成約件数	件	8	4	6	0	6
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 補助実績	件	3	2	3	-	5
成果指標 商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において5年毎に実施、令和3年度調査分を令和4年度公表予定）	百万円	-	-	-	-	-
成果指標 製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	18,061	19,329	21,424	-	-

課題点等
 登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
 人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性
 市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。
 また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 12 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	1,800	1,028	700	647	647	400
合計	1,800	1,028	700	647	647	400

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,028	700	647	647	400
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に及び、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。

【資金種別及び利率】
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
新エネルギー関連改良：1.20%

【融資条件】
1件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規融資額	千円	0	0	—	—	—
②	年度末融資件数	件	4	3	2	2	1
③	年度末融資残高	千円	2,206	1,397	878	420	197
④	年間償還額	千円	1,012	809	519	458	223
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・左記の理由から、令和元年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113007	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 エール飲食券発行事業

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や市内経済に大きな影響が生じていることから、エール飲食券の発行により、子育て世帯を支援するとともに、市内飲食店の経営への影響を緩和することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市エール飲食券発行事業実施要綱
対象	本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和2年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	364	363	0
11役員費	0	0	0	293	292	0
12委託料	0	0	0	286	286	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	18,506	18,506	0
合計	0	0	0	19,449	19,447	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	19,449	19,446	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、対象者に対して市内登録店舗で使用できる飲食券（給付型飲食券）を配付し、登録店舗として募った市内飲食店における消費の喚起を図る。
【支給対象者】	・平成13年4月2日から令和2年6月30日の間に生まれた方の属する世帯の世帯主
【額面】	・3,000円（500円×6枚/冊）
【使用期間】	・令和2年7月1日～令和2年9月30日

事務事業の実績（概要）	
内容	対象者に対してエール飲食券を配付し、登録店舗として募った市内飲食店における消費の喚起を図った。
【配付冊数】	・6,262冊
【使用額（換金額）】	・18,505,500円
【登録店舗数】	・67店舗

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① エール飲食券登録店舗数	店舗	-	-	-	67	-
② エール飲食券配付冊数	冊	-	-	-	6,262	-
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	エール飲食券換金額	千円	-	-	-	18,506
成果指標						
成果指標						

課題点等	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響により市内飲食店に大きな打撃が生じるとともに、学校の休業や外出の自粛などで自宅で過ごす子どもと保護者の間でコロナ疲れが広がる中、子育て世帯を支援するとともに、飲食店の経営への影響を緩和するための緊急対策を行う必要がある。

今後の取組・方向性	
内容	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、子育て世帯への支援と、市内飲食店での消費を促す取組を行ったものであり、本事業は令和2年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113008	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 エール建設券発行事業

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール建設券の発行により、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響を緩和することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市エール建設券発行事業実施要綱
対象	市民、市内建設事業者

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和4年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	204	203	0
11役員費	0	0	0	571	571	0
12委託料	0	0	0	1,448	1,448	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	39,580	39,580	0
合計	0	0	0	41,803	41,802	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	41,803	41,801	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 建設業法別表第1に規定する業を営む市内に本社又は支社を有する法人若しくは個人に依頼し、市内において自己が所有し居住する住宅、これと同一敷地内にある構築物、外構等の増改築や修繕等を行う者のうち、希望する者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、工事の支払いに使用できるエール建設券を発行し、市内消費の喚起を図る。
【支給対象者】
 ・令和2年7月10日時点で本市の住民基本台帳に記録されている者で、次のいずれかに掲げるもののうち、住宅等の工事を取扱事業者等に依頼する者
 ①市内に住宅を所有し、かつ、当該住宅に居住する者が属する世帯の世帯主
 ②配偶者及び1親等内の親族が市内に所有する住宅に居住する者が属する世帯の世帯主
【額面】
 ・10,000円（工事金額税込60,000円につき1枚発行）
【上限枚数】
 ・一世帯につき10枚まで

事務事業の実績（概要）
 対象者に対してエール建設券を発行し、市内建設事業者を通じた工事により市内消費の喚起を図った。
【発行枚数】
 ・3,958枚
【使用額（換金額）】
 ・39,580,000円
【登録事業者数】
 ・110事業者

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	エール建設券取扱事業者数	事業者	-	-	-	110	-
②	エール建設券発行枚数	枚	-	-	-	3,958	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エール建設券換金額	千円	-	-	-	39,580	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内建設事業者の需要を喚起し、経営への影響の緩和を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、市内建設事業者を活用した工事の実施を促し、市内消費の喚起を図る取組を行ったところであり、令和4年度においても、長引く同感染症による影響を踏まえ、エール建設券を発行し、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響緩和を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113009	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 赤鬼・青鬼チケット発行事業

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、プレミアム付商品券発行支援事業費補助金交付要綱、登別市赤鬼・青鬼チケット発行事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和3年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	573	572	0
11役員費	0	0	0	1,404	1,404	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	179,727	179,727	0
合計	0	0	0	181,704	181,703	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	149,178	149,177	0
道支出金	0	0	0	32,526	32,525	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
内容	市内消費を喚起し、市内経済の回復を図るため、市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）を発行する登別商工会議所に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びプレミアム付商品券発行支援事業費補助金を財源として、これに要する費用を補助する。なお、申請書等については市から各世帯主に対し送付する。
【購入対象者】	・赤鬼・青鬼チケットの購入を希望する者（1人1冊まで）
【額面】	15,000円/冊
【内訳】	赤鬼チケット1,000円×12枚、青鬼チケット500円×6枚
赤鬼チケット	市内登録店舗の全店舗で使用可能
青鬼チケット	市内登録店舗のうち、地元店舗（市内に本社・本店を有するもの）で使用可能
【販売額】	10,000円/冊
【プレミアム率】	50%
【使用期間】	令和2年10月31日から令和3年1月17日まで

事務事業の実績（概要）	
内容	市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケットを発行する登別商工会議所に対してこれに要する費用を補助し、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図った。
【販売冊数】	・32,623冊
【使用額（換金額）】	・487,880,000円
【登録店舗数】	・262店舗

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 赤鬼・青鬼チケット登録店舗数	店舗	-	-	-	262	300
② 赤鬼・青鬼チケット販売冊数（令和2年度）	冊	-	-	-	32,623	-
③ 赤鬼・青鬼チケット販売冊数（令和3年度）	冊	-	-	-	-	50,000
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金額（令和2年度）	千円	-	-	487,880	-
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金額（令和3年度）	千円	-	-	-	350,000
成果指標						

課題点等	
内容	新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図る必要がある。

今後の取組・方向性	
内容	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により市内消費を喚起し、市内経済の回復を図る取組を行ったものである。 令和3年度においては、登別商工会議所や登別国際観光コンベンション協会、各商店会、市で構成する実行委員会を主体に、令和2年度から事業内容を変更し、緊急経済対策として事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	31114001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象	
目的	商店街のにぎわい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人および法人

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	1,793	3,600	1,873	973	3,600
合計	3,600	1,793	3,600	1,873	973	3,600

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	520
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,793	2,000	1,000	973	2,800
一般財源	1,600	0	1,600	873	0	280

事務事業の計画（概要）	
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。	
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。	
「商店街活性化支援事業補助金」	
【補助率・補助上限額】	
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円	
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円	
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円	
「店舗リフォーム補助金」	
【補助対象経費】	
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費	
【補助率・補助上限額】	
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円	

事務事業の実績（概要）	
「商店街活性化支援事業補助金」	
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。	
【実績】	
補助金交付額 1件分 500千円	
「店舗リフォーム補助金」	
既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。	
【実績】	
補助金交付額 3件分 473千円	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	1	0	0	0	1	
② 商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	3	1	1	2	
③ 商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	13	4	1	1	3	
④ 店舗リフォーム補助金件数	件	5	5	10	3	8	
⑤ 店舗リフォーム補助金を活用した事業の全体事業費の額	千円	1,919	2,339	6,360	2,748	4,700	
⑥ 補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	-	-	-	-	30	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	4	3	1	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等	
【商店街活性化支援事業補助金】	
商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。	
【店舗リフォーム補助金】	
商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
【商店街活性化支援事業補助金】	
・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。	
・また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31114003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別お食事券プロジェクト事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた市内飲食店等の経営への影響を緩和するとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別お食事券プロジェクト事業補助金交付要綱
対象	登別お食事券プロジェクト実行委員会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和2年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,977	1,590	0
合計	0	0	0	1,977	1,590	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,590	1,590	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	387	0	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、登別お食事券プロジェクトが実施するクラウドファンディング等を活用した事業に要する費用の一部を補助する。
【補助対象者】
 ・登別お食事券プロジェクト実行委員会
【補助対象経費】
 ・事業実施に要する事務費
 ・お食事券のプレミアム分20%のうち、10%分の事業費
 ※例：クラウドファンディングを通じて5,000円の支援があった場合、返礼として、指定した店舗で使用できる6,000円分のお食事券を提供する。

事務事業の実績（概要）
 登別お食事券プロジェクトが実施するクラウドファンディング等を活用した事業に要する費用の一部を補助した。
【応援者数】
 431人
【支援金総額】
 11,110千円

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 登別お食事券プロジェクト参加店舗	店舗	-	-	-	61	-
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	クラウドファンディング支援金総額	千円	-	-	-	11,110
成果指標						
成果指標						

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の影響により市内飲食店等が大きな打撃を受ける中、民間主導によりこれを応援するための取組が計画され、緊急対策としてその活動を支援する必要がある。

今後の取組・方向性
 民間の動きに応じ、市内飲食店等に対する支援を行ったところであり、本事業は令和2年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	31114004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 クリーンな店舗づくり事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、市内店舗等の増改築等の工事を行う個人または法人に対し、補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を図るとともに、事業の継続を支援し、もって市内経済の活性化に寄与することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市クリーンな店舗づくり事業補助金交付要綱
対象	市内において店舗等を有する個人又は法人

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和2年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	29,627	28,252	0
合計	0	0	0	29,627	28,252	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	29,627	28,252	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、店舗の増改築等の工事を行う個人または法人に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、補助金を交付する。
【補助対象者】
 ・市内において店舗等を有する個人又は法人
【補助対象事業】
 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策として、市内に本社又は支社を有する法人若しくは個人に依頼して、店舗等の全部又は一部について、増改築等を行う工事。
【補助割合】
 ・補助対象経費の4/5（補助上限額300,000円）

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、店舗の増改築等の工事を行う個人または法人に対し、補助金を交付した。
【補助件数・補助金額】
 109件 28,252千円

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① クリーンな店舗づくり事業補助金補助件数	件	-	-	-	109	-
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	クリーンな店舗づくり事業補助金額	千円	-	-	28,252	-
成果指標						
成果指標						

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、その影響の緩和を図るとともに、市内事業者の事業継続支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 市内事業者の感染拡大防止に係る取組に関し、本補助金の申請受付、交付事務を行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和2年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	31114005	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **新しい事業スタイル促進補助金**

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、補助金を交付することにより、事業継続を支援するとともに、市内経済の活性化に寄与することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市新しい事業スタイル促進補助金交付要綱
対象	市内において事業所を有する個人又は法人

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和2年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	3,000	2,639	0
合計	0	0	0	3,000	2,639	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,000	2,639	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、補助金を交付する。
【補助対象者】
 ・持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者
【補助対象事業】
 (1) 販売促進、販路開拓に関する事業
 (2) 集客促進、売上拡大に繋がる事業
 (3) (2)の取組等を周知するための情報発信に関する事業
【補助割合】
 ・補助対象経費の4/5（補助上限額100,000円）

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、補助金を交付した。
【補助件数・補助金額】
 31件 2,639千円

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新しい事業スタイル促進補助金補助件数	件	-	-	-	31	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新しい事業スタイル促進補助金額	千円	-	-	-	2,639	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、新たな事業に取り組む市内事業者を後押しし、事業継続支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 市内事業者の新たな取組に関し、本補助金の申請受付、交付事務を行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和2年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31121002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **創業支援事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	<ul style="list-style-type: none"> 「登別市空き店舗活用事業補助金」 市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 「登別市事業所開設費補助金」 市内において新たに事業を行う者

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度		
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,494	6,022	7,931	3,301	1,409	7,575
合計	8,494	6,022	7,931	3,301	1,409	7,575

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,200	4,906	5,500	2,500	1,409	5,580
一般財源	3,294	1,116	2,431	801	0	395

事務事業の計画（概要）	
・事業所開設費補助金：10件分 4,800千円	市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：6件分 2,943千円	市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金：188千円	「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）	
・事業所開設費補助金：2件分 758千円	市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
・空き店舗活用事業補助金：5件分 463千円	市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施	登別商工会議所が実施した特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。 188千円
	講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座） ：11月5日、11月12日、12月3日、12月10日

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	4	7	3	2	3	
② 空き店舗活用事業補助金活用件数	件	9	11	10	5	5	
③ 事業所開設費補助金を活用した事業の全体事業費の額	千円	5,981	16,734	12,180	1,560	16,600	
④ 事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	0	1	0	1	
⑤ 事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	1	2	2	1	2	
⑥ 事業所開設費補助金活用件数	件	4	8	8	2	10	
⑦ 登別市創業連絡会議開催数	回	0	1	1	0	1	
⑧ 創業スクール開催数	回	10	10	10	4	4	
⑨ 創業スクール開催参加人数	人	17	15	12	14	14	
⑩ 補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	-	-	-	-	30	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	920	906	907	917	917
成果指標	起業件数	件	21	22	19	17	20
成果指標							

課題点等	
地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。	

今後の取組・方向性	
各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。	
また、登別商工会議所と連携し、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後の経営を安定させるための支援を行う。	
なお、事業所開設費補助金については、登別駅前周辺地区を対象に平成30年度から令和2年度までの時限で、補助率の嵩上げ等の措置を講じてきたが、現在、同地区において、（仮称）登別市情報発信拠点施設や市道等の整備を複合的に進める計画であることから、引き続き同地区の賑わい創出を図るため、令和3年度から令和5年度までの時限措置として、補助額の見直しを行った上で同地区における事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

SDGs 主要目標	9 産業と地域経済の デジタル移行	事務事業コード	31122001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 企業立地振興補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的	<p>市内における企業の立地を促進することにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内に施設を新設し、又は増設する者

会計種別	
款	
項	
目	
開始年度	昭和 60 年度
終了年度	令和 ー 年度
事業区分	ソフト事業
	大型事業推進プラン
	非登載事業

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位：千円)					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	予算・決算の内訳 (単位：千円)					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。また、道外への企業訪問を継続的に実施し、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、業種を問わず幅広く企業を探す。特に北海道に進出計画のある企業を優先的に訪問し、企業立地のPRを行う。

事務事業の実績（概要）
 令和元年度において、当該事業に係る補助対象企業が存在しなかったため、令和2年度は当該補助金の支出はなかった。
 【参考：要件】
 ・施設の新設又は増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
 ・新たに雇用される常用従業員が、新設にあつては4人以上、増設にあつては2人以上であること。

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規雇用者数	人	0	0	0	0	0
②	投下固定資産税	千円	0	0	0	0	0
③	継続的な企業訪問数	件	3	2	0	0	3
④	新規での企業訪問数	件	1	1	6	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	企業誘致（増設）件数	件	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 誘致対象企業の新たな開拓が課題となっている。

今後の取組・方向性
 効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むため、継続して企業訪問等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31122002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	企業誘致等経費	
区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市企業立地振興条例
対象	市内外の企業

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	開始年度	— 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 — 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	10	8	10	10	0	10
8旅費	260	147	300	300	0	238
11役員費	40	39	40	40	40	40
合計	310	194	350	350	40	288

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	310	194	350	350	40	288

事務事業の計画（概要）

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、日本工学院北海道専門学校と連携しながら企業立地のPR等を行う。

事務事業の実績（概要）

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から企業訪問を見送った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 継続的な企業訪問	件	3	2	0	0	3	
② 新規での企業訪問	件	1	1	6	0	1	
③ 企業誘致研修会の参加回数	延人数	1	1	1	1	1	
④ 企業誘致件数（立地）	件	0	0	0	0	1	
⑤ 企業誘致件数（研修・旅行等）	件	0	0	0	0	1	
⑥ 企業誘致に関するアンケート調査回収率	%	0.0	19.4	—	—	—	
⑦ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（製造業）	通	—	9	—	—	—	
⑧ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（情報通信業）	通	—	0	—	—	—	
⑨ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（運輸業）	通	—	3	—	—	—	
⑩ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（卸売業）	通	—	12	—	—	—	
⑪ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（学術・開発研究機関）	通	—	0	—	—	—	
⑫ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（情報通信技術利用業）	通	—	0	—	—	—	
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問件数	件	4	3	6	0	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、継続した取組が必要となる。

今後の取組・方向性

これまで訪問してきた企業への訪問を継続するとともに、日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィス等の活用を視野に入れながら、サテライトオフィス等の利用が想定される企業に対して、PR等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31123001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ものづくり創出支援事業負担金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 15 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,000	3,000	1,051	1,051	3,000
合計	3,000	2,000	3,000	1,051	1,051	3,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,406	1,535	2,443	1,051	886	2,500
一般財源	594	465	557	0	165	500

事務事業の計画（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 市内中小企業者等からの申請件数	件	9	6	7	4	6
② 市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,800	1,542	2,000	1,051	3,000
③ 開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	1	0	1
④ 開発の芽育成支援事業交付額	千円	1,020	800	600	0	1,000
⑤ 製品・技術事業化支援事業申請件数	件	3	1	0	1	0
⑥ 製品・技術事業化支援事業交付額	千円	705	64	0	516	0
⑦ 食品開発支援事業申請件数	件	-	-	-	2	2
⑧ 食品開発支援事業交付額	千円	-	-	-	435	600
⑨ 市場開拓支援事業申請件数	件	5	3	5	1	2
⑩ 市場開拓支援事業申請件数	千円	1,075	672	1,370	100	1,000
⑪ IoT導入促進事業申請件数	件	-	-	-	0	1
⑫ IoT導入促進事業交付額	千円	-	-	-	0	400
⑬ 人材育成支援事業申請件数	件	-	-	-	0	0
⑭ 人材育成支援事業交付額	千円	-	-	-	0	0
⑮ 創業支援事業申請件数	件	-	-	-	0	0
⑯ 創業支援事業交付額	千円	-	-	-	0	0
⑰	回					
成果指標 商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において5年毎に実施、令和3年度調査分を令和4年度公表予定）	百万円	-	-	-	-	-
成果指標 製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	18,061	19,329	21,424	-	-
成果指標 ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	4	2	1	1	1

課題点等
 過去に当該補助金を活用したことがある市内中小企業者等が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性
 当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の活用件数の増加を図るため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31123002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 再生可能エネルギー普及促進事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象

目的
市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

市民、市内事業者等

対象

市民、市内事業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	200	0	200	200	0	200
8旅費	48	27	17	17	0	23
10需用費	20	20	20	20	0	43
11役務費	8	8	8	8	8	74
12委託料	0	0	0	0	0	212
合計	276	55	245	245	8	552

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	276	55	245	245	8	552

事務事業の計画（概要）

- ・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会や市民向け相談会を開催する。
- ・NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
- ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
- ・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・西いぶり定住自立圏形成協議会と連携した再生可能エネルギーに関する講演会、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業、ネイチャーセンター敷地内の小水力発電装置を活用した再生可能エネルギーへの理解を深める取組は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、実施を見送った。
- ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備の視察を受け入れた。
- ・市内小中学校及び成人式会場である市民会館において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 市内小中学校でのパネル展の実施	回	8	10	5	9	11
② 市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	54	80	39	59	104
③ 講演会の開催	回	1	1	0	0	1
④ 講演会における講師招聘人数	人	1	3	0	0	3
⑤ 小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	2	7	4	0	4
⑥ 小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	119	293	274	0	274
⑦ 小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	1	7	4	0	4
⑧ 再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	9	3	5	3	5
⑨ 登別市地熱利用検討会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑩ 再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	1	3	2	1	2
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	16	63	0	-
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	-	-	-	100
成果指標						

課題点等

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、西いぶり定住自立圏形成協議会や市内企業と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会を動画配信するとともに、市内の小中学校や商業施設等におけるパネル展の実施や総合福祉センター（しんた21）において再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

また、子どもに向けた普及啓発の強化を図るため、子どもが分かりやすい内容のパネルを作成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 高校生就職フォローアップ事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	高校生を対象に、就職応援講座や就業体験を実施することにより、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。
根拠	高校生就職促進会規約
対象	高校生

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 14 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 2 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	174	171	174	174	172	0
合計	174	171	174	174	172	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	174	171	174	174	172	0

事務事業の計画（概要）
 登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施する。
 また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施する。
 ・就職応援講座（高校3年生を対象に、各市1回開催）
 ・キャリア教育講座（高校2年生を対象に、各市1回開催）
 ・インターンシップ事業（高校2年生を対象）

事務事業の実績（概要）
 ・登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施した。
 ・なお、インターンシップ事業（就業体験）については、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	高校3年生向け 就職応援講座参加総人数	人	64	76	108	73	-
②	高校3年生向け 就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	-
③	高校3年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	47	52	61	35	-
④	高校2年生向け 就職応援講座参加総人数	人	82	76	92	83	-
⑤	高校2年生向け 就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	-
⑥	高校2年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	50	35	52	51	-
⑦	インターンシップ事業参加者数（一般企業）	人	89	86	73	0	-
⑧	インターンシップ事業受入企業数（一般企業）	事業所	41	21	26	0	-
⑨	インターンシップ事業参加者数（看護体験）	人	34	38	31	0	-
⑩	インターンシップ事業受入病院数（看護体験）	病院	7	7	6	0	-
⑪	高卒就職状況の推移 就職希望者数（市内、3月末現在）	人	62	67	68	36	-
⑫	高卒就職状況の推移 就職者数（市内、3月末現在）	人	60	67	68	36	-
⑬	高卒就職状況の推移 就職達成率（市内、3月末現在）	%	96.8	100.0	100.0	100.0	-
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規高等学校卒業生管内就職率	%	100.0	100.0	100.0	99.7	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 近年、高校生の講座参加人数が3市によってバラつきがあることなどから、令和2年度をもって高校生就職促進会は解散となったが、本市においては、一定の参加者があり、対象となる高校生に就職のミスマッチ防止や定着率の向上のために早い段階から進路に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業としては、令和2年度をもって廃止となったが、高校生の勤労観、職業観の醸成を図るため、令和3年度は、インターンシップ事業（就業体験）を実施（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ判断）するとともに、若年者等キャリアカウンセリング事業において就職応援講座やキャリア教育講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 若年者等キャリアカウンセリング事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	3,815	3,810	3,857	3,857	3,856	3,879
合計	3,815	3,810	3,857	3,857	3,856	3,879

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,815	3,810	3,857	3,857	3,856	3,879

事務事業の計画（概要）
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
 ・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（昼間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
 ・キャリア形成等に関するセミナーの開催（年間5回）

事務事業の実績（概要）
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 就職支援セミナー開催回数	回	6	6	5	5	3	
② 就職支援セミナー総参加人数	人	6	2	2	1	2	
③ 就職支援セミナー市広報周知	回	6	6	5	5	3	
④ 個別相談（面談）人数	人	171	180	123	98	123	
⑤ 転職相談	件	11	10	0	0	1	
⑥ VPI職業興味検査	件	5	6	2	0	2	
⑦ 資格取得支援	件	1	2	0	0	1	
⑧ 若年者等キャリアカウンセリング 市広報周知	回	12	12	12	12	12	
⑨ キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	11	10	5	6	5	
⑩ 高校3年生向け「就職支援講座」参加人数	人	-	-	-	-	35	
⑪ 高校2年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	-	-	-	-	52	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	184	202	140	98	140
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	-	-	-	-	100
成果指標							

課題点等
 就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
 就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施する。
 なお、高校生就職フォローアップ事業が令和2年度をもって廃止となることから、令和3年度は、本事業において、高校生を対象に就職応援講座やキャリア教育講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **雇用対策救済事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	27,706	24,262	27,545	27,545	22,165	27,237
17備品購入費	0	290	0	0	0	0
合計	27,706	24,552	27,545	27,545	22,165	27,237

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	866	676	0	0	658
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,706	23,686	26,869	27,545	22,165	26,579

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。

- ・公共施設等清掃分（市役所本庁舎ほか）
- ・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）

- ・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
- ・なお、本事業におけるJR登別駅構内の手荷物運搬（ポーターサービス）については、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行客の減少や感染防止の観点から中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	公共施設清掃分 延べ人工	人工	4,155	3,981	4,017	4,018	4,335
②	公共施設清掃分 延べ日数	日	1,947	2,311	2,323	2,320	2,365
③	公共施設清掃分 実人数	人	40	40	46	52	50
④	冬季除雪等分 延べ人工	人工	657	447	496	375	973
⑤	冬季除雪等分 延べ日数	日	75	54	62	34	94
⑥	冬季除雪等分 実人数	人	55	61	60	70	60
⑦	総延べ人工数	人工	4,812	4,428	4,513	4,393	5,308
⑧	総延べ日数	日	2,471	2,365	2,385	2,354	2,459
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	95	101	106	122	110
成果指標							
成果指標							

課題点等

降雪量の減少により除雪の業務が減少傾向にあることから、冬期における就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。

冬季の就業機会については、JR登別駅構内における手荷物運搬（ポーターサービス）作業により一定程度確保されているが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、今後も就労機会を図るため事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	325	281	322	322	273	306
12委託料	146	146	152	152	141	151
13使用料及び賃借料	2,172	2,171	2,192	2,192	2,192	2,192
合計	2,643	2,598	2,666	2,666	2,606	2,649

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,643	2,598	2,666	2,666	2,606	2,649

事務事業の計画（概要）
 登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の運営管理を行う。
 ・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）
 登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 新規受付者数	人	717	637	707	634	707
② 相談件数	件	3,175	2,905	2,583	2,144	2,583
③ 紹介件数	件	1,417	1,257	1,182	846	1,182
④ スタンプ押印件数	件	1,633	1,609	1,290	1,385	1,290
⑤ 自己検索利用者数	人	6,505	5,994	5,168	2,932	5,168
⑥ 稼働日数	日	244	242	241	229	242
⑦ 市広報周知	回	0	1	1	1	1
⑧ 有効求人倍率 全国（3月末現在）	倍	1.46	1.50	1.30	1.02	-
⑨ 有効求人倍率 全道（3月末現在）	倍	1.14	1.19	1.09	0.96	-
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 地域職業相談室入室者数	人	9,906	8,674	7,469	6,204	7,469
成果指標 有効求人倍率 室蘭管内（3月末現在）	倍	1.36	1.47	1.27	1.10	1.00
成果指標 就職件数	件	555	456	415	303	415

課題点等
 室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性
 引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	750	750	750	740	750
合計	750	750	750	750	740	750

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	750	750	750	740	750

事務事業の計画（概要）
 連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
 【相談日時】月～金曜日 10時～16時（予約制）
 【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
 【その他】
 ・月2回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
 ・労働相談事業の周知活動の実施
 ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）
 連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
 【主な事業実績】
 ・Be Smile Festival会場において街頭啓発活動を実施5回
 （周知・啓発チラシ及び物品200セット×5回 計1,000セット配布）
 ・労働相談に係るメールの送付啓発 1,000件
 ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 労働相談件数	件	7	5	3	5	6	
② 対応人員（延べ）	人	16	19	6	5	12	
③ 対応時間（延べ）	時間	8	10	3	3	7	
④ 臨時相談員（延べ）	人	12	12	4	5	10	
⑤ 市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12	
⑥ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	2	4	3	3	2	
⑦ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（TV・新聞等）	人	1	0	0	0	1	
⑧ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	2	0	0	0	1	
⑨ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	2	0	0	0	1	
⑩ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	1	0	1	1	
⑪ 街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	300	300	400	500	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	9	9	4	5	9
成果指標							
成果指標							

課題点等
 連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知・啓発に係る取組に対し、労働相談に結びつく件数が減少している。

今後の取組・方向性
 相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **勤労者特別融資積立金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	9,000	3,400	8,200	3,191	3,191	6,100
合計	9,000	3,400	8,200	3,191	3,191	6,100

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,000	3,400	8,200	3,191	3,191	6,100
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。
【資金種別】
 ・生活資金（一般）
 1件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%
 ・生活資金（特別）
 1件あたり融資限度額30万円、償還期間3年以内、利率1.00%
 ・教育資金
 1件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内 利率1.94%

事務事業の実績（概要）
 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 新規融資額	千円	500	0	0	0	4,300
② 年度末融資件数	件	5	2	1	1	4
③ 年度末融資残高	千円	5,392	921	323	240	4,413
④ 年間償還額	千円	1,038	4,471	598	83	127
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	1	0	0	3
成果指標						
成果指標						

課題点等
 金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 左記の理由から、令和4年度より当該融資の新規貸付を休止することとし、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 労働福祉センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	労働者及びその団体の福祉増進と文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例、登別市労働福祉センター条例施行規則、登別市労働福祉センターの管理に関する協定書
対象	労働者及びその団体

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 2 年度
目	2	労働福祉センター費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	159	38	150	130	0	0
11役務費	25	24	108	271	270	0
12委託料	5,966	5,966	6,021	6,021	6,020	0
13使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	0
17備品購入費	30	0	0	0	0	0
合計	6,215	6,063	6,314	6,457	6,325	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	137	127	124	124	122	0
一般財源	6,078	5,936	6,190	6,190	6,203	0

事務事業の計画（概要）	
登別市労働福祉センターの運営管理を行う。	
・公益社団法人登別市シルバー人材センターを指定管理者に選定（指定期間：平成28年度～令和2年度）。	

事務事業の実績（概要）	
登別市労働福祉センターの運営管理を行った。	
・公益社団法人登別市シルバー人材センターを指定管理者に選定（指定期間：平成28年度～令和2年度）。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 利用件数（延）	件	1,112	1,103	898	556	-
② 減額・免除での利用件数	件	933	932	711	433	-
③ 販売・展示目的での利用件数	件	14	14	3	35	-
④ 講習・研修実施目的での利用件数	件	593	566	461	278	-
⑤ 会議による利用件数	件	17	9	3	2	-
⑥ 婦人団体が利用した件数	件	51	65	58	38	-
⑦ 文化団体が利用した件数	件	26	11	2	0	-
⑧ 町内会が利用した件数	件	2	2	3	1	-
⑨ 一般使用料合計	千円	132	140	189	131	-
⑩ 減額使用料合計	千円	470	366	257	155	-
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	労働福祉センター利用者数	人	16,153	15,823	12,793	4,976
成果指標						
成果指標						

課題点等	
昭和56年の建築基準法改正以前の建築物であり、耐震性が未確認であるほか、設置から45年以上が経過し、老朽化が進行していることから、現状のまま施設を維持していくことが困難な状況にある。	

今後の取組・方向性	
当施設は、労働者及びその団体の福祉増進と文化の向上に寄与することを設置目的としていたものであるが、社会情勢の変化や時間の経過に伴い、建設当時と比較し、利用需要に変化が見られ、また、著しく施設が老朽化している状況にあり、将来にわたって安全・安心して施設を利用するためには、多額の投資を要することとなるが、市の財政運営上、大規模な財政出動を行うことは、極めて困難であることから、現状や課題等を総合的に勘案し、公共施設等総合管理計画の基本的な考え方にに基づき、令和2年度をもって廃止した。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済の持続可能な成長	事務事業コード	31212004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 婦人センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	勤労婦人及び家庭婦人の福祉増進及び文化向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市婦人センター条例、登別市婦人センター条例施行規則
対象	勤労婦人及び家庭婦人

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	昭和 53 年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
目	3 婦人センター費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	22	22	22	22	11	22
7報償費	18	5	12	34	31	12
10需用費	1,754	1,393	1,718	1,718	1,223	1,487
11役務費	548	566	716	694	671	615
12委託料	2,006	2,005	1,998	1,998	1,997	1,898
13使用料及び賃借料	95	69	71	71	70	71
合計	4,443	4,060	4,537	4,537	4,003	4,105

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	900	616	806	424	395	698
一般財源	3,543	3,444	3,731	4,113	3,607	3,407

事務事業の計画（概要）

- ・登別市婦人センターの運営管理を行う。
- ・出産や育児、介護等により退職した就業意欲のある女性を対象に、再就職に備えた心構えや必要な基礎知識の習得を目指した再就職準備講座など、婦人センター講座を実施する。

事務事業の実績（概要）

- ・登別市婦人センターの運営管理を行った。
- ・女性の就職に向けた支援や各種子育てに関する支援制度を紹介するとともに、就職活動や家庭の充実を図る際に役立つ情報を併せて発信することにより、仕事と子育ての両立を目指す女性を支援するための婦人センター講座を実施した。

【婦人センター講座】
講座内容：整理収納セミナー
参加人数：15人

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 婦人センター講座開催回数	回	3	2	1	1	1
② 婦人センター利用人数	人	15,548	13,654	15,609	6,858	11,871
③ 婦人センター利用件数	件	1,275	1,391	1,069	831	915
④ 婦人センター利用件数（婦人団体）	件	353	337	205	116	175
⑤ 婦人センター利用件数（文化団体）	件	444	373	328	204	280
⑥ 婦人センター利用件数（町内会関係）	件	34	39	34	3	29
⑦ 婦人センター利用件数（教育関係）	件	17	17	14	10	11
⑧ 婦人センター利用件数（使用料免除団体）	件	211	281	252	112	215
⑨ 婦人センター利用件数（使用料減額団体）	件	752	608	431	266	368
⑩ 婦人センター使用料	千円	803	665	512	310	478
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	婦人センター講座参加者数	人	44	12	2	15
成果指標						
成果指標						

課題点等

- ・経年により施設の老朽化が進行している。
- ・エレベーターが設置されていないため、施設利用に不便が伴う施設となっている。

今後の取組・方向性

- ・支所機能や地域コミュニティ機能について、（仮称）登別市情報発信拠点施設に集約することとし、同センターを廃止する。
- ・なお、廃止までの期間は、引き続き施設の運営管理を行うとともに、再就職を希望する就業意欲のある女性を対象に、必要な基礎知識の習得を目的とした婦人センター講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212006	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 雇用・労働に係る調査啓発

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内企業における従業員の雇用実態と動向を把握し、労働施策を推進するための基本資料とするため、労働諸条件を調査する「労働基本調査」の実施や結果公表を通し、労働法制の周知・啓発や労働条件の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内企業

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	— 年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和 — 年度
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	46	15	33	33	3	29
11役務費	106	68	0	0	0	78
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合計	252	183	133	133	103	207

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	252	183	133	133	103	207

事務事業の計画（概要）
 市内企業を対象に、正規従業員やパートタイマーの労働諸条件（賃金、一時金、労働時間、年次有給休暇、定年、再雇用、退職金など）を調査する「労働基本調査」を実施する。
【調査項目】
 ・賃金
 ・一時金
 ・労働時間
 ・年次有給休暇
 ・定年
 ・再雇用
 ・退職金 等

事務事業の実績（概要）
 市内に所在する民間事業所のうち、従業員5人以上の事業所を対象に、雇用条件等の実態と動向を把握し、労働行政の施策を推進していくための基礎資料とするため、労働諸条件等を調査し、市公式ウェブサイトにおいて公表した。
【事業の概要】
 ・労働基本調査対象事業所数：336事業所（令和元年度実施時）

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 労働基本調査回答事業所数	事業所	141	—	120	—	145
② 建設業 回答事業所数	事業所	33	—	23	—	30
③ 製造業 回答事業所数	事業所	10	—	13	—	15
④ 卸売業 回答事業所数	事業所	30	—	22	—	30
⑤ サービス業 回答事業所数	事業所	42	—	61	—	65
⑥ その他 回答事業所数	事業所	26	—	1	—	5
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 労働基本調査回答率	%	38.4	—	35.7	—	40.0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 労働基本調査の回答率が低いことが課題である。

今後の取組・方向性
 引き続き、市内企業を対象に、正規従業員やパートタイマーの労働諸条件に関する調査を行うため、「労働基本調査」を実施する（奇数年度に実施）。
 なお、回答率の向上を図るため、必要に応じて調査内容等の説明を行うほか、電話連絡等により回答を依頼する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212007	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	--	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 保育所等従事者応援給付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象

目的
保育所等に勤務した保育士等が、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、緊急事態宣言が出される中、国の要請に基づき、社会を支えるために必要な業務であるとの強い使命感を持ち、心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き、感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援することを目的とする。

根拠
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市保育所等従事者応援給付金要綱

対象
令和2年4月1日から同年5月31日までの間、登別市内の対象施設において勤務、または育児の援助をした日数が10日間以上ある者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和2年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	12,550	12,550	0
合計	0	0	0	12,550	12,550	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	12,550	12,550	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

保育士等が、緊急事態宣言が出された状況下において、社会を支えるため心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として給付金を支給する。

・支給対象者 以下すべてを満たす者

- 市内の次に掲げる施設又は事業において保育等を行った者
保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設
放課後児童クラブ、登別市ファミリーサポートセンター事業
- 令和2年4月1日から同年5月31日までの間、登別市内の対象施設において育児の援助をした日数が10日間以上ある者

※国による慰労金の支給を受けた者は支給対象外とする。

・支給額

- 週29時間以上勤務の者 5万円
- 上記の勤務時間に満たない者 3万円

事務事業の実績（概要）

緊急事態宣言が出された状況下において、社会を支えるため心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援するため、給付金を支給した。

【事業実績】
支給件数289人

- 週29時間以上勤務の者 194件（5万円）
- 上記の勤務時間に満たない者 95件（3万円）

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 週29時間以上勤務の者	件	-	-	-	194	-
② 上記の勤務時間に満たない者	件	-	-	-	95	-
③ 交付金を支給した施設の数（認可保育所）	か所	-	-	-	5	-
④ 交付金を支給した施設の数（幼稚園）	か所	-	-	-	2	-
⑤ 交付金を支給した施設の数（認定こども園）	か所	-	-	-	2	-
⑥ 交付金を支給した施設の数（認可外保育施設）	か所	-	-	-	4	-
⑦ 交付金を支給した施設の数（放課後児童クラブ）	か所	-	-	-	7	-
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	給付金支給件数	件	-	-	289	-
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31221001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	事業内職業訓練助成金	
区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。</p>
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

会計種別	一般会計			
款	5 労働費	開始年度	昭和 52 年度	
項	1 労働諸費	終了年度	令和 ー 年度	
目	4 職業訓練センター費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）
<p>職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【職業訓練課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科） ・ 1年間（経理事務科、OAシステム科）

事務事業の実績（概要）
<p>職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。</p>

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 修了者数	人	3	1	1	0	3	
② 職業訓練指導員（実技）	人	3	5	2	4	3	
③ 職業訓練指導員（学科）	人	5	6	2	3	4	
④ 職業訓練指導員（総数）	人	5	6	2	4	4	
⑤ 受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	1	
⑥ 受講者数（建築板金科）	人	4	1	0	3	4	
⑦ 受講者数（建築塗装科）	人	0	1	1	0	1	
⑧ 受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	1	
⑨ 受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	1	
⑩ 受講者数（OAシステム科）	人	0	0	0	0	1	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	4	2	1	3	9
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>技能労働者の育成に取り組むため、受講者の増加を図る必要がある。</p>

今後の取組・方向性
<p>引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練等を支援するとともに、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図り、受講者の増加を図る。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31221003	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 日本工学院北海道専門学校連携事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年9月1日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	5 総務諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	50	0	50	50	0	50
18負担金・補助及び交付金	19,800	10,808	15,147	4,359	4,144	12,912
合計	19,850	10,808	15,197	4,409	4,144	12,962

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,850	10,808	15,197	4,409	4,144	12,962

事務事業の計画（概要）	
・	登別市留学生支援補助金を交付する。
・	日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・	包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。

事務事業の実績（概要）	
・	登別市留学生支援補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症により入国ができず、入学を辞退又は延期した留学生が11名いたため、交付額が昨年度よりも大幅に減少した。 補助額：3,348,000円（留学生9名分）
・	日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。 補助額：795,254円
【その他の主な協力・連携事項】	
・	市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。
・	「あいサポーター研修」等の市主催の研修会等に学生が参加した。
・	期日前投票所を設置した。
・	市制施行50周年記念式典の記念映像を学生が作成した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	236	219	214	235	261	
② ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	13	25	8	2	10	
③ 登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	13	37	28	9	12	
④ 出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	4	19	17	4	5	
⑤ 出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	8	16	10	5	6	
⑥ 出身地域別留学生数（香港・マカオ）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	2	1	0	1	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度5月1日現在）	人	367	423	394	426	444
成果指標							
成果指標							

課題点等	
令和3年度から、日本工学院北海道専門学校に4年制のITスペシャリスト科を新設する予定であり、最先端のIT技術を学びたい外国人留学生在が同校への入学に興味を持つと考えられる。このことから、外国人留学生在が同校に入学しやすい環境づくりを行うため、登別市留学生支援補助金交付要綱の補助対象を検討する必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。	
令和3年度より、登別市留学生支援補助金の対象外国人留学生在を、これまでのホテル科の外国人留学生在に限らず、同校に在籍するすべての外国人留學生とする。ただし、対象外国人留學生の人数制限の取扱いについては、現状どおりとする。	
また、学科の再編によって生じた空き教室を活用し、同校が整備するワーキングスペースやサテライトオフィス等の開設に係る経費の一部を補助する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31311001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **観光ホスピタリティ推進事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象	
目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 元 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	455	900
合計	900	900	900	900	455	900

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	455	900

事務事業の計画（概要）
 登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。
 【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
 ・自然観察事業
 ・観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）

事務事業の実績（概要）
 登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。
 【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
 ・観光ボランティア支援事業
 観光ボランティアガイド活動
 ガイド会発刊物印刷製本
 ※自然観察事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止した。
 ※観光ボランティアガイドの活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に減少した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 橋湖散策会開催回数	回	3	1	1	—	2	
② 橋湖散策会参加人数	人	52	16	41	—	20	
③ 観光ボランティアガイド会員数	人	34	34	31	28	25	
④ 観光ボランティアガイド活動日数	日	171	168	181	117	184	
⑤ 観光ボランティアガイド総活動人数	人	594	590	643	356	643	
⑥ 観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	1	—	—	1	
⑦ 観光ホスピタリティ全道大会（年1回開催）への参加人数	人	11	10	11	—	15	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	16,793	14,283	18,566	8,293	16,376
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しているが、事業内容に変更はない。
 ・近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況であり、同協議会において、今後、新たな手法によるボランティアガイドの担い手の養成に取り組む場合、これらに対する支援が必要である。
 ・新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせて、活動の支援をする必要がある。

今後の取組・方向性
 事業の実施により、当市の観光ホスピタリティ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。
 また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせ、実施される取組に対して支援をしていく。
 令和4年度から「フラワーファンタジーロード事業補助金」と統合すること、により効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31311002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 「市民が育む登別観光」事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象	
目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のほりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 26 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,220	2,041	2,200	1,078	132	2,398
合計	2,220	2,041	2,200	1,078	132	2,398

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,220	2,041	2,200	1,078	132	2,398

事務事業の計画（概要）

市民に対して、登別地獄まつり鬼踊りへの参加や、町内会行事での市内温泉施設及びテーマパークの利用を促すために、次の事業について（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により行う。

【事業計画】

(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加するための無料の送迎バスを運行する。
また、鬼踊り参加者に日帰り入浴券を交付する。

(2) 登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内のテーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。
宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円
日帰りまたはテーマパーク利用：8～19人…10,000円、20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により次の事業を行った。

【事業実績】

(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
新型コロナウイルス感染症の影響により登別地獄まつりが中止となったため中止とした。

(2) 登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内テーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	708	594	477	—	630	
② 宿泊利用団体数（20～50人）	団体	2	1	0	0	2	
③ 宿泊利用人数（20～50人）	人	40	22	0	0	42	
④ 宿泊利用団体数（51人以上）	団体	0	0	0	0	0	
⑤ 宿泊利用人数（51人以上）	人	0	0	0	0	0	
⑥ 日帰り・テーマパーク利用団体数（19人以下）	団体	1	2	3	0	3	
⑦ 日帰り・テーマパーク利用人数（19人以下）	人	16	30	50	0	48	
⑧ 日帰り・テーマパーク利用団体数（20～50人）	団体	36	42	39	1	46	
⑨ 日帰り・テーマパーク利用人数（20～50人）	人	924	1,055	965	21	1,150	
⑩ 日帰り・テーマパーク利用団体数（51人以上）	団体	4	2	2	0	4	
⑪ 日帰り・テーマパーク利用人数（51人以上）	人	209	104	102	0	216	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼踊り参加者数	人	464	463	414	—	315
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業団体数（総計）	団体	43	47	44	1	55
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業人数（総計）	人	1,189	1,211	1,117	21	1,456

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の見直しが必要である。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により本事業の目的が達成できず、また収束も見えないことから、本事業を廃止とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済成長	事務事業コード	31311003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 湯之国登別応援事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象

目的
（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する市民を対象としたクーポン配付事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により長引く外出自粛による市民の「コロナ疲れ」を癒すとともに、観光消費を高め、市内の観光関連産業回復の一助とすることを目的とする。

根拠
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象
（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和2年度
項	2	観光費	終了年度	令和2年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	36,148	36,148	0
合計	0	0	0	36,148	36,148	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	36,148	36,148	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する市内宿泊施設を利用した市民を対象とした宿泊施設や飲食店、お土産店等で利用できるクーポン配付事業を補助する。

【補助事業の概要】

- 対象 市民（中学生以上）5,000人
- 額面 8,000円（宿泊施設利用分5,000円、お土産・飲食等利用分3,000円※1,000円券3枚）
- クーポン利用期間 令和2年6月中旬～令和2年7月中旬
- クーポン利用範囲 市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施した市内宿泊施設を利用した市民を対象とした宿泊施設や飲食店、お土産店等で利用できるクーポン配付事業を補助した。

【補助事業の概要】

- 対象 市民（中学生以上）5,000人
- 額面 8,000円（宿泊施設利用分5,000円、お土産・飲食等利用分3,000円※1,000円券3枚）
- クーポン申込期間 令和2年6月10日（水）～令和2年7月19日（日）
- クーポン利用期間 令和2年6月19日（金）～令和2年7月20日（月）
- クーポン利用範囲 市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① クーポン申込人数	人	-	-	-	4,984	-
② クーポン交付人数	人	-	-	-	3,973	-
③ クーポン利用施設数	軒	-	-	-	54	-
④ 本事業の経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	千円	-	-	-	145,699	-
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	クーポン利用枚数（宿泊クーポン）	枚	-	-	-	3,904
成果指標	クーポン利用枚数（お土産・飲食等クーポン）	枚	-	-	-	11,628
成果指標						

課題点等

クーポンの申込件数がほぼ上限に達するなど多くの市民に利用いただいたほか、宿泊施設や飲食店、お土産店等から好評が得られた。

今後の取組・方向性

当初の目的を達成したことから、令和2年度をもって事業を終了とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31311004	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **湯之国登別クーポン発行事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象	
目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和3年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	126,000	0	0
18負担金・補助及び交付金（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	126,000
合計	0	0	0	126,000	0	126,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	126,000	0	126,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び飲食店、お土産店等で利用できるクーポン発行事業を補助する。
【補助事業の概要】
 (1) 第1弾（のぼりべつ割）
 ・対象 市内宿泊施設を利用した国内観光客
 ・補助内容 一泊5,000円以上の旅行商品に対して1人あたり5,000円分の割引（子供は1人あたり2,000円分の割引）を行うとともに、大人の宿泊者1人あたり3,000円分（1,000円券3枚）のクーポンを配付
 ・クーポン利用範囲 テマパーク、飲食店、お土産店等
 ・利用期間 令和3年3月25日（木）～令和3年8月31日（火）
 (2) 第2弾 ※詳細は調整中

事務事業の実績（概要）
 一部事業を実施したが、年度内に事業が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。
【第1弾（のぼりべつ割）】
 予約受付開始：令和3年3月18日（木）から
 利用開始：令和3年3月25日（木）から

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 申込人数【合計】	人	-	-	-	9,426	6,181
② 申込人数【大人】	人	-	-	-	8,534	5,596
③ 申込人数【子供】	人	-	-	-	892	585
④ クーポン利用枚数（1,000円券3枚綴り）※精算時に集計	枚	-	-	-	-	42,390
⑤ クーポン利用可能施設数	軒	-	-	-	53	53
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	宿泊割引適用人数【大人】※精算時に集計	人	-	-	-	14,130
成果指標	宿泊割引適用人数【子供】※精算時に集計	人	-	-	-	1,477
成果指標						

課題点等
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少していることから、旅行需要を喚起し、本市への旅行者の回復に注力する必要がある。
 ・第1弾（のぼりべつ割）については、令和3年3月18日（木）から予約受付を開始し、令和3年3月25日（木）から利用を開始したが、令和3年5月16日（日）に北海道を対象とした新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されたことを受け、令和3年5月17日（月）から利用を停止した。

今後の取組・方向性
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、第2弾等を実施できるよう準備を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	各観光施設の快適かつ安全・安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	377	269	326	326	224	598
11役員費	22	22	23	23	22	23
12委託料	893	892	896	896	896	1,918
13材料及び賃借料	48	48	48	48	41	42
18負担金・補助及び交付金	892	604	742	742	601	742
合計	2,232	1,835	2,035	2,035	1,784	3,323

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55	57	55	55	50	26
一般財源	2,177	1,778	1,980	1,980	1,734	3,297

事務事業の計画（概要）
各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の快適な利用を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、桜の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づく維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）
各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき、（一社）登別国際観光コンベンション協会に対し、維持管理に要する経費の一部を負担金として支出した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	
② 地獄谷駐車場利用台数	台	118,549	125,613	134,927	57,041	79,791	
③ 国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	334	335	252	334	
④ 国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	13,940	14,950	13,810	3,660	14,000	
⑤ カルルス温泉駐車場清掃日数	日	345	335	295	291	337	
⑥ カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	365	357	362	361	361	
⑦ 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2	
⑧ 巡回回数【（一社）登別国際観光コンベンション協会委託分】	回	-	-	-	-	105	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等
観光客が快適かつ安全・安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。

今後の取組・方向性
観光客が各観光施設を快適にかつ安全・安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。
また、令和3年度から「観光施設維持管理委託料」と統合することで、より効率的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312005	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **観光施設維持管理委託料**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	国立公園内にある各観光施設の安全・安心な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内の各観光施設

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	1,000	1,004	1,000	1,000	1,000	0
合計	1,000	1,004	1,000	1,000	1,000	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,004	1,000	1,000	1,000	0

事務事業の計画（概要）
 登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）
 観光客が快適に利用できるよう、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行った。
【主な維持管理実施内容】
 (1) 観光施設等のパトロール
 (2) 観光施設等の情報の共有

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 巡回回数（第1期、4～6月）	回	23	42	37	26	45
② 巡回回数（第2期、7～9月）	回	17	39	39	40	30
③ 巡回回数（第3期、10～3月）	回	30	67	73	70	30
④ 地獄谷入込数	千人	1,165	1,101	926	188	470
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内事故報告件数	件	0	0	0	0
成果指標	小破修繕件数	件	3	5	2	5
成果指標						

課題点等
 硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、より注意深くパトロールを行い、観光客が安心して利用できるよう異常等を見つけた際には、関係各所と連携を図りながら迅速に対応する必要がある。

今後の取組・方向性
 関係各所と随時連携を図りながら適正に施設の維持管理を行う必要がある。
 また、令和3年度から「観光施設維持管理経費」と統合することで、より効率的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **フラワーファンタジーロード事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象

目的
主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。

根拠
登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱

対象
登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	1,000
合計	650	650	650	650	650	1,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	1,000

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】

- ・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り
- ・中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽
- ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助した。

【事業実績】

- ・草刈り及び草取り
（中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前の道道 ほか）
- ・花の植栽及び施肥
（森々亭前から登別伊達時代村入口までの中央分離帯半円花壇）
- ・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 花の植栽及び施肥箇所	箇所	6	8	8	8	8	
② 中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	2	
③ 中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	3	4	2	2	2	
④ 中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	1	1	1	1	1	
⑤ 中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	5	1	1	1	1	
⑥ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	10	10	8	8	8	
⑦ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	10	8	8	8	8	
⑧ 中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草回数	回	—	—	—	3	2	
⑨ 中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草日数	日	—	—	—	3	2	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590

課題点等

事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。

今後の取組・方向性

事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、今後も事業を継続する。

令和2年度から、中登別地区の景観維持のため、草刈りの実施範囲を拡大しており、令和3年度以降についても引き続き実施する。

令和3年度は、市制施行50周年記念事業として、中登別地区において桜の植樹を行う。

令和4年度から「観光ホスピタリティ推進事業補助金」に統合し、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312008	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **観光案内看板等整備事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	鉄道やバス、自動車などを利用して本市を訪れる様々な観光客へ向けて、来訪への感謝及び民族共生象徴空間（ウポポイ）の開設を伝える看板を設置することにより、市民のホスピタリティの向上を図るとともに、観光客の民族共生象徴空間（ウポポイ）への来訪を促進すること及びリピーターの確保を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光案内看板等

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	令和	元
項	2	観光費	終了年度	令和	2
目	2	観光施設費	事業区分	ソフト	事業
			大型事業	非	登載
				事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	308	4,279	3,740	3,740	0
合計	0	308	4,279	3,740	3,740	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	246	3,423	2,992	2,992	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	800	700	300	0
一般財源	0	62	56	48	448	0

事務事業の計画（概要）
 市内各所に来訪への感謝及び民族共生象徴空間（ウポポイ）の開設を伝える看板を設置する。
【事業計画】
 カルルス町までの道道2号線（洞爺湖登別線）沿いに看板を設置する。
 また、看板にはカルルス温泉への案内を行う内容も記載する。

事務事業の実績（概要）
 次の箇所に来訪への感謝及び民族共生象徴空間（ウポポイ）の開設を伝える看板を設置した。
【看板設置箇所】
 ・登別市カルルス町1番地1付近
 ・登別市上登別町42番地412付近

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 看板設置数	枚	-	-	4	2	-
② 看板表記言語数	言語	-	-	2	2	-
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	-	-	3,235	1,065
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	-	-	1,065	396
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	-	-	-	222

課題点等
 当初3箇所の看板設置を予定していたが、設置箇所、サイズを含め土地所有者や関係機関との協議の結果、2箇所に設置することとなった。

今後の取組・方向性
 予定箇所への設置を終えたことから令和2年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312010	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別温泉バスシェルター設置事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉・ウポポイラインの起終点となる登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、民族共生象徴空間（ウポポイ）の情報の掲示等を行うことにより、民族共生象徴空間（ウポポイ）への訪問を促進することを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	登別温泉バスシェルター

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	令和元年度	
項	2	観光費	終了年度	令和3年度	
目	2	観光施設費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	176	176	104	0
12委託料	0	1,595	2,241	2,241	2,035	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	9,878
合計	0	1,595	2,417	2,417	2,139	9,878

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,276	1,792	1,792	1,628	6,952
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	1,700
その他	0	300	600	600	500	0
一般財源	0	19	25	25	11	1,226

事務事業の計画（概要）	
登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置する。また、バスシェルター内に民族共生象徴空間（ウポポイ）の情報の掲示等を行う。	
【事業計画】	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：測量調査 令和2年度：実施設計 令和3年度：設置工事

事務事業の実績（概要）	
令和3年度に予定しているバスシェルターの設置工事に向けた実施設計を委託により実施した。	
【委託先】	株式会社ドーコン
【委託期間】	令和2年6月24日～令和3年3月26日

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 測量調査件数	件	-	-	1	0	0	
② 実施設計件数	件	-	-	0	1	0	
③ 設置件数	件	-	-	0	0	1	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	-	-	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	-	-	1,065	396	1,318
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	-	-	-	222	-

課題点等	
バスシェルターの設置にあたり、関係各所との様々な調整が必要となる。	

今後の取組・方向性	
令和元年度に実施した測量調査及び令和2年度に実施した実施設計の結果を基に、令和3年度にはバスシェルターの設置工事の実施、完了を目指す。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	31312011	部・グループ*	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	----------	----------	---------	---------------

事業・経費名 **奥の湯展望台改修事業費**

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	奥の湯に設置している展望台の改修を行うことにより、安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	奥の湯展望台

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和3年度
目	2 観光施設費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	814	770	770	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	11,346
合計	0	0	814	770	770	11,346

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	407	385	385	5,673
地方債	0	0	300	300	300	4,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	107	85	85	1,473

事務事業の計画（概要）
奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化が進んでいる奥の湯展望台の改修を行う。
【事業計画】
・令和2年度：測量調査及び実施設計
・令和3年度：改修工事

事務事業の実績（概要）
令和3年度に予定している奥の湯展望台の改修に向けた測量調査及び実施設計を委託により実施した。
【委託先】
株式会社ファルコン
【委託期間】
令和2年9月10日～令和2年11月10日

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 測量調査件数	件	-	-	-	1	-
② 実施設計件数	件	-	-	-	1	-
③ 改修工事件数	件	-	-	-	-	1
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	-	-	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	-	-	396	1,318
成果指標						

課題点等
奥の湯展望台改修にあたり、関係各所との様々な調整が必要となる。

今後の取組・方向性
令和2年度に実施した測量及び実施設計の結果を基に令和3年度には奥の湯展望台の改修の実施、完了を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312012	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別ビーチパーク施設修繕費負担金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別ビーチパーク施設の一部を修繕し、施設利用者の安全・安心を確保することを目的とする。
根拠	登別ビーチパーク施設修繕に関する協定書
対象	株式会社北海道マリンパーク

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和2年度
目	1 観光総務費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	14,300	14,300	0
合計	0	0	0	14,300	14,300	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	14,300	14,300	0

事務事業の計画（概要）
 登別マリンパークニクスの経営を担う株式会社北海道マリンパークが行う施設修繕に要する費用について、施設所有者である市から負担金を支出する。
 【修繕内容】
 アシカショープール、イルカショープール排煙設備修繕

事務事業の実績（概要）
 同社が行ったアシカショープール及びイルカショープールの排煙設備の修繕に関し、これに要した費用を施設所有者である市から負担金を支出した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 施設の修繕（実施：1）	件	-	-	-	1	-
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	施設の改善（アシカショープール及びイルカショープールの排煙設備）	-	-	-	1	-
成果指標						
成果指標						

課題点等
 施設の安全性を確保するため、当該修繕（排煙設備修繕）により改善を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 同社により当該修繕を実施し、事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31313001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	—	年度
項	2	観光費	終了年度	令和	—
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト	事業
				非	登載
				事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	20,600	20,600	20,600	20,600	19,312	17,600
合計	20,600	20,600	20,600	20,600	19,312	17,600

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	20,600	20,600	20,600	19,312	17,600

事務事業の計画（概要）	
（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。	
【同協会の主な活動内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・総会、理事会、役員会等の開催 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務 ・協会ニュース等の発行 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究 ・親切運動及びホスピタリティの向上 ・国内観光関係団体との交流・懇談 ・国際交流、親善の実施 ・関係機関への陳情・要望 ・観光功労者、功績者の表彰 	

事務事業の実績（概要）	
（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。	
【同協会の主な活動実績】	
<ul style="list-style-type: none"> ・総会、理事会、役員会、専門委員会の開催 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務 ・協会ニュースの発行 ・街傘事業（ロゴ入りの傘を観光客に無料で貸出し） ・国内観光関係団体との交流・懇談 ・関係機関への陳情・要望 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	正職員数	人	6	6	6	5	5
②	非正規職員数	人	2	2	2	3	2
③	総会開催回数	回	2	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	7	4	4	2	4
⑤	役員会開催回数	回	4	1	3	1	4
⑥	専門委員会開催回数	回	11	13	12	2	12
⑦	街傘発注数	本	2,040	1,800	2,040	0	2,000
⑧	協会ニュースの発行回数	回	12	12	13	32	12
⑨	正会員数	人	98	107	113	101	120
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590

課題点等	
インパウンドの多国籍化やニーズの多様化が進む中、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。 また、地域活性化起業人交流プログラムを活用して、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開できるよう民間企業の社員を配置する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31313002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 インフォメーションプラザ事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 24 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	3,000	3,000	2,633	3,000
合計	3,000	3,000	3,000	3,000	2,633	3,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,400	2,400	1,500	1,500	1,500	2,500
一般財源	600	600	1,500	1,500	1,133	500

事務事業の計画 (概要)	
観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。	
【事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭） (一社) 登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務 観光イベントや誘客事業等における通訳業務 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務 土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成 市内全域に係る観光情報の収集 	

事務事業の実績 (概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。	
【事業実績】	
<ul style="list-style-type: none"> 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭） (一社) 登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務 観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務 観光パンフレットや協会施設・事業所等の翻訳業務 その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施 	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 配置人数	人	2	2	2	2	2	
② 通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3	
③ 登別観光案内所 日本人来所者数	人	2,588	3,140	3,357	2,464	3,000	
④ 登別観光案内所 外国人来所者数	人	5,009	5,407	4,655	122	4,000	
⑤ のほりべつインフォメーションセンター 日本人来所者数	人	1,471	1,339	1,711	3,320	5,000	
⑥ のほりべつインフォメーションセンター 外国人来所者数	人	10,474	8,664	7,651	274	7,000	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数 (総計)	人	19,542	18,550	17,374	6,180	19,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ICTを活用した非対面式の観光案内なども行うことが重要である。 現在、設置を検討している登別駅前情報発信拠点施設で提供するサービスなどに併せて、当該補助金のあり方について検討していく必要がある。 	

今後の取組・方向性	
本事業の実施が、海外旅行の再開により回復する外国人を含む観光客へのサービス向上に資することから、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、サービスを継続していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31313003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名
観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	42,109	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	42,109	44,852

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	44,000	44,000	15,000	15,000	15,009	18,400
一般財源	852	852	29,852	29,852	27,100	26,452

事務事業の計画(概要)
 (一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
 ・誘客宣伝事業
 国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
 ・まつりイベント事業
 鬼火の路(通年)、地獄の谷の鬼花火(6月～7月の木・金曜日)、登別地獄まつり(8月最終金・土・日曜日の3日間)、登別温泉湯まつり(2月3日～4日)、カルルス温泉冬まつり(3月第1日曜日)等
 ・環境整備事業
 登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績(概要)
 (一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。
【当該補助金を活用して令和2年度に実施した主な取り組み】
 ・誘客宣伝事業
 オンライン商談会参加、観光PR動画の作成及び配信、パンフレット等の作成、各メディアの取材への協力 など
 ・まつりイベント事業
 実施：鬼火の路、登別温泉湯まつり(分湯式のみ)、絵馬無料配布・お焚き上げ、閻魔堂リニューアルお披露目
 協力：Cheer Up!花火プロジェクト事業、登別市市制施行50周年記念事業「Be Smileプロジェクト」
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、登別温泉湯まつり(分湯式以外)、カルルス温泉冬まつりなどイベントが中止となった。
 ・環境整備事業
 登別温泉街等の花壇等の整備、カルルス温泉の環境整備等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① プロモーション実施回数	回	2	1	6	0	10	
② 説明会・商談会・イベント参加回数	回	6	1	4	6	10	
③ 招請事業実施回数	回	1	2	2	0	2	
④ 宣伝印刷物作成数	種類	8	6	6	2	6	
⑤ 各メディア取材協力件数	件	22	23	50	15	50	
⑥ 各新聞紙上広告掲載件数	件	37	37	42	28	40	
⑦ 郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	3	5	0	3	
⑧ 鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170	
⑨ 地獄の谷の鬼花火実施回数	回	16	13	11	—	19	
⑩ 地獄の谷の鬼花火来場者数	人	54,690	39,420	27,205	—	10,000	
⑪ 登別地獄まつり開催日数	日	2	3	3	—	3	
⑫ 登別地獄まつり来場者数	人	61,235	58,207	65,509	—	60,000	
⑬ カルルス温泉冬まつり来場者数	人	700	1,700	—	—	1,500	
⑭ 登別温泉湯まつり来場者数	人	800	600	450	—	500	
⑮ 観光道路の清掃・草刈回数	回	4	5	5	2	5	
⑯ 桜並木再生プロジェクト移植本数	本	3	21	3	0	3	
⑰ 観光客入込数(年間)に係る経済波及効果額(観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値)	百万円	122,895	113,588	97,715	30,620	—	
成果指標	観光客入込数(年間)	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数(年間)	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
成果指標	連泊率※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	%	1.1	1.5	1.7	0.04	2.1

課題点等
 インパウンドの多国籍化やニーズの多様化により、観光客の目的地の分散化が進んでいる中で、これからも登別が選ばれるためには、既存の事業や観光資源を磨き上げ、新たな誘客事業などを展開していく必要がある。
 また、新型コロナウイルス感染症の状況に併せて誘客宣伝事業やまつりイベント事業の実施方法や時期を検討し、実施していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本市の基幹産業である観光業の振興や新型コロナウイルス感染症の影響により激減している観光客を回復させるためには、市と(一社)登別国際観光コンベンション協会が連携して取り組むことが重要であることから、今後もその取り組みを支援する。
 また、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、まつりイベント事業の実施可否を適宜判断し、必要に応じて、他の取り組みへの振り替えなども行いながら事業を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313006	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **登別駅前広場整備事業**

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。
根拠	都市計画法、都市計画マスタープラン
対象	市民、来訪者

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	令和2年度
項	4 都市計画費	終了年度	令和7年度
目	1 都市計画総務費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	117	117	12	61
12委託料	0	0	943	943	902	0
16公有財産購入費	0	0	6,700	6,700	3,567	3,000
合計	0	0	7,760	7,760	4,481	3,061

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,760	7,760	4,481	3,061

事務事業の計画（概要）
 登別駅前広場の整備に向け北海道や北海道旅客鉄道株式会社（以下「JR北海道」という。）との協議や用地の取得等を実施する。
 【重点的に取り組む事項及び変更点】
 ・ JR北海道用地の取得
 ・ 北海道及びJR北海道との協議
 ・ 用地折衝事務（JR北海道用地）

事務事業の実績（概要）
 都市計画変更の決定、既存駅前広場の用地境界の測量、登別市土地開発基金用地の買い戻しを計画通りに行ったが、JR登別駅の駅舎増築の話が浮上した影響により、事業認可の取得及びJR北海道所有の駅前広場用地取得が令和3年度以降へ先延ばしとなった。

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	関係機関との協議回数	回	-	-	-	8	11
②	用地売買契約件数	件	-	-	-	0	1
③	測量実施回数	回	-	-	-	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	-	-	-	1,065	4,090
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新駅前広場の供用開始については、広場横に建設が予定されている情報発信拠点施設のオープンと同時期が理想だが、駅舎増築の影響を受け後年次となる。

今後の取組・方向性
 JR登別駅の駅舎増築は、駅前広場レイアウトや事業スケジュールに多大な影響を与えることになり、情報発信拠点施設のオープンに合わせた新駅前広場供用開始は困難となるが、早期事業着手に向けて、引き続き北海道及びJR北海道と協議を行う。
 【登別駅前広場の整備スケジュール】（事業主体：北海道）
 令和3年度 現駅前広場用地の取得（登別市）
 令和4年度 事業認可取得
 令和4年度以降 駅前広場整備事業

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313007	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 (仮称) 登別市情報発信拠点施設整備事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象

目的
登別観光の玄関口である登別地区に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備し、豊かな地域資源や文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業の振興を図るとともに、市民の地域活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。

根拠
（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画

対象
市民、観光客

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	令和	元
項	2	観光費	終了年度	5	年度
目	2	観光施設費	事業区分	ハード	事業
				登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	0	100	100	0
12委託料	0	7,425	37,026	32,175	32,175	4,329
14工事請負費	0	0	0	0	0	188,723
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0	506
12委託料（R1→R2繰越）	0	0	9,790	9,790	9,790	0
合計	0	7,425	46,816	42,065	42,065	193,558

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	2,890	14,810	13,284	13,462	109,189
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	17,500	15,000	14,800	74,500
その他	0	600	4,700	3,900	3,900	9,800
一般財源	0	3,935	9,806	9,881	9,903	69

事務事業の計画（概要）

JR登別駅前に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備する。
令和2年度は、建設に係る実施設計を行う。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】

- 令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（令和2年度に繰越）
- 令和2年度：実施設計
- 令和3年度：建設工事
- 令和4年度：建設工事、施設備品整備、アイヌ関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成等
- 令和5年度：外構工事

事務事業の実績（概要）

（仮称）登別市情報発信拠点施設の整備にあたり、実施設計等を行った。

【実施内容】

- 基本設計（令和元年度からの繰り越し）
- 実施設計（建築及び外構）
- 内装等のアイヌ文様デザイン監修

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：1）	—	—	—	1	—	—
②	測量調査（実施：1）	—	—	—	1	—	—
③	地質調査（実施：1）	—	—	—	1	—	—
④	基本設計（実施：1）	—	—	—	—	1	—
⑤	実施設計（実施：1）	—	—	—	—	1	—
⑥	本体工事（実施：1）	—	—	—	—	—	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	千人	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別観光の玄関口にふさわしい施設として当該地区の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性

施設整備と並行し、施設運営や情報発信の方法などに関し、庁内関係部署のほか、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313008	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **新型コロナウイルス緊急対策経費**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じることにより、観光客が安心して観光できる環境整備を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市内の観光施設・宿泊施設・飲食店、（一社）登別国際観光コンベンション協会など

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、除菌消臭剤を購入し、本市を訪れた観光客に少しでも安心して宿泊や飲食、買物などを楽しんでいただくため、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布する。

事務事業の実績（概要）
 除菌消臭剤を購入し、（一社）登別国際観光コンベンション協会や登別商工会議所、飲食店組合等を通じて、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布した。

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和元年度
項	2	観光費	終了年度	令和2年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	418	0	526	526	0
合計	0	418	0	526	526	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	526	525	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	418	0	0	1	0

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 除菌消臭剤購入実績	0	-	-	620	780	-
② 除菌消臭剤配布対象 宿泊施設数	施設	-	-	20	20	-
③ 除菌消臭剤配布対象 テーマパーク数	施設	-	-	3	3	-
④ 除菌消臭剤配布対象 商店会組合・飲食店組合等数	組合等	-	-	11	11	-
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 観光客入込数（年間）	千人	-	-	3,235	1,065	-
成果指標 外国人宿泊客延べ数※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	-	-	392	0.23	-
成果指標 宿泊客延べ数（年間）	千人	-	-	1,065	396	-

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くか見通しが立たないため、社会情勢に応じた取り組みが必要となる。
 また、新型コロナウイルス感染症の感染状況にあわせた対策が適宜必要となる。

今後の取組・方向性
 令和2年2月～4月は、除菌消臭剤が手に入りにくい状況であったが、市内事業者にご協力いただき、市で購入し、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布することにより、感染症対策が一定程度図られ、観光客の安心感の向上につながったものとする。
 現時点では、除菌消臭剤をはじめとする感染防止対策用品が小売店等から購入できる状況となったことから本事業を終了することとするが、今後も社会情勢に応じて、安心して観光できる環境整備に取り組んでいく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313009	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	JR登別駅エレベーター等設置事業補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	JR登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等の受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和1年度
目	1 観光総務費	事業区分	ハード事業
			登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	15,000	0	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	15,000
合計	0	0	0	15,000	0	15,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	15,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	15,000

事務事業の計画（概要）	
北海道旅客鉄道株式会社（以下「JR北海道」という。）が行うJR登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設に向けた実施設計（電気設計）に係る費用の一部を補助する。	
【主な事業内容・スケジュール（予定）】	
・令和3年度：実施設計（建築・土木）（令和2年度からの繰越）	
・令和4年度：実施設計（電気）	
・令和5年度～令和8年度：本工事、附帯工事	

事務事業の実績（概要）	
令和2年度において、JR北海道が主体となり実施設計の実施を予定していたが、実施に関してJR北海道との協議が長期化したことにより令和3年度に繰り越した。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 実施設計（実施：1）	-	-	-	-	-	1
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	エレベーターの設置（実施：1）	-	-	-	-	-
成果指標						
成果指標						

課題点等	
同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業と歩調を合わせつつ、JR北海道及び関係団体と調整しながら進めることが求められる。また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き、同駅へのエレベーター等の設置実現に向け、JR北海道と協議しながら事業を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 産業と観光	事務事業コード	31313011	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **閻魔堂リニューアル事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する閻魔堂（閻魔大王）のリニューアル事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客の来訪促進を図るとともに、観光客の満足度の向上や観光魅力の向上によるまちあるきの促進を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和2年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	28,000	28,000	0
合計	0	0	0	28,000	28,000	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	28,000	28,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する閻魔堂（閻魔大王）のリニューアルに要する経費の一部を補助する。
【事業概要】
 ・リニューアル時期
 令和2年10月～令和2年12月
 ・リニューアル内容
 閻魔制御装置・動力等の改修及び補修
 閻魔衣装・装飾の更新
 新型コロナウイルス感染症対策に即した改修

事務事業の実績（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会が実施した閻魔堂（閻魔大王）のリニューアルに要する経費の一部を補助した。
【事業内容】
 ・リニューアル時期
 令和2年10月16日（金）～令和2年12月25日（金）
 ※令和3年2月3日（水）にお披露目
 ・リニューアル内容
 閻魔制御装置・動力等の改修及び補修
 閻魔衣装・装飾の更新
 接触注意アナウンスの新設及び看板の設置

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 接触注意アナウンス放送回数（1日あたり）	回	-	-	-	6	-
② 接触注意看板設置数	枚	-	-	-	1	-
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	-	-	1,065	-
成果指標						
成果指標						

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、来訪した観光客に登別観光を安心して楽しんでいただくとともに、減少した観光客の回復に向けて、魅力発信が必要である。

今後の取組・方向性
 令和2年度をもって事業を終了とし、今後は、（一社）登別国際観光コンベンション協会において、維持管理を行っていく。
 来訪した観光客に登別観光を安心して楽しんでいただくとともに、減少した観光客の回復に向けて、魅力発信を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313012	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **カルルス地区光回線整備事業負担金**

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	カルルス地区へ光回線を整備することにより、観光客の受け入れ環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱、無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境整備推進事業）交付規程など
対象	東日本電信電話株式会社

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和3年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	16,002	0	0
18負担金・補助及び交付金（R2-R3繰越）	0	0	0	0	0	16,002
合計	0	0	0	16,002	0	16,002

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	16,002	0	16,002
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施するカルルス地区への光回線の整備・運営経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担する。
【整備・運営方式】
 民設民営方式
【整備実施予定時期】 ※令和2年9月時点
 国の高度無線環境整備推進事業採択後～令和3年3月末

事務事業の実績（概要）
 カルルス地区への光回線の整備が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 事業者・住民向け説明会の開催回数	回	-	-	-	1	1
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	カルルス地区における加入回線数	回線	-	-	-	15
成果指標						
成果指標						

課題点等
 光回線の整備後、加入回線数の目標達成に向け、加入の働きかけを行っていく必要がある。

今後の取組・方向性
 東日本電信電話株式会社が実施する整備の進捗状況の把握に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 産業と雇用 イノベーション	事務事業コード*	31313013	部・グループ*	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------------	----------	----------	---------	---------------

事業・経費名 登別観光案内ICT化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する観光案内のICT化を支援することにより、観光客と職員等の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、観光案内機能の向上や観光客の誘客促進、市内周遊促進などを図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和2年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	42,000	42,000	0
合計	0	0	0	42,000	42,000	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	42,000	42,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する観光案内のICT化に要する経費の一部を補助する。	
【事業概要】 観光情報を発信するシステムを搭載したタブレットを市内宿泊施設やお土産店、（一社）登別国際観光コンベンション協会登別観光案内所、のぼりべつインフォメーションセンターなどに設置し、非接触型の観光案内を実施することにより、新型コロナウイルス感染症対策を図る。	
【システムの内容】	
<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットの導入による観光案内機能 （一社）登別国際観光コンベンション協会案内所へのビデオ通話機能 目的別観光スポット モデルコース検索機能 市内交通情報 登別エリアの天気予報 など 	

事務事業の実績（概要）	
（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施した観光案内のICT化に要する経費の一部を補助した。	
【タブレット設置数】	
・市内宿泊施設（43台）、お土産店（10台）、（一社）登別国際観光コンベンション協会登別観光案内所（1台）、のぼりべつインフォメーションセンター（1台） など	
【システムの内容】	
<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットの導入による観光案内機能 （一社）登別国際観光コンベンション協会案内所へのビデオ通話機能 目的別観光スポット モデルコース検索機能 市内交通情報 登別エリアの天気予報 など 	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① タブレット設置数	箇所	-	-	-	78	-
② 対応言語	言語	-	-	-	4	-
③ モデルコース掲載数	コース	-	-	-	16	-
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	-	-	-	1,065
成果指標						
成果指標						

課題点等	
システムの内容を随時更新するとともに、システムの有効活用を行うことが重要である。	

今後の取組・方向性	
令和2年度をもって事業を終了とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **カルルス温泉スキー場事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図ることを目的とする。
根拠	自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則
対象	スキー場利用者

会計種別			
カルルス温泉スキー場事業特別会計			
款		開始年度	昭和38年度
項		終了年度	令和1年度
目		事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	36	27	36	0	0	36
8旅費	232	226	253	0	0	225
10需用費	8,756	9,181	6,152	6,020	5,805	6,083
11役員費	514	434	476	418	413	461
12委託料	12,670	12,787	12,886	12,886	12,885	12,881
13使用料及び賃借料	2,765	2,726	2,726	2,726	2,726	2,705
18負担金・補助及び交付金	76,123	73,047	78,364	69,311	66,648	75,040
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
22償還金・利子及び割引料	200	0	200	200	0	200
26公課費	704	531	907	746	746	869
28予備費	5,000	0	5,000	2,682	0	5,000
合計	108,000	98,959	108,000	95,989	89,223	104,500

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	86,986	66,459	91,123	69,262	63,921	75,541
一般財源	21,014	32,500	16,877	26,727	25,302	28,959

事務事業の計画（概要）	
株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努める。	
【業務委託期間】	平成28年5月1日～令和3年3月31日

事務事業の実績（概要）	
株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努めた。	
【業務委託期間】	平成28年5月1日～令和3年3月31日
【令和2年度における営業期間】	令和2年12月19日～令和3年3月21日
【主な取り組み】	<ul style="list-style-type: none"> 手ぶらでいぶり（胆振地域の住民限定で、スキー・スノーボードのフルセットのレンタル料金の割引を実施） バレンタインデー、ホワイトデー、ひなまつり割引 スキー教室の開催 など

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① カルルス温泉冬まつり来場者数	人	700	1,700	-	-	1,500	
② 修学旅行等スキー授業利用学校数（道内）	校	6	7	6	5	6	
③ 修学旅行等スキー授業利用学校数（道外）	校	8	5	3	0	5	
④ オープン日数	日	94	97	86	91	93	
⑤ 悪天候等によるクローズ日数	日	2	0	14	2	0	
⑥ 正規職員人数	人	6	6	6	6	6	
⑦ 非正規職員数	人	37	38	27	33	38	
⑧ 手ぶらでいぶり利用者数	人	2,448	2,563	2,300	3,767	2,300	
⑨ ちびっこ集まれスキー・スノーボード初体験参加人数	人	33	21	22	-	20	
⑩ インバウンド利用者数（レンタル実績ベース）	人	-	2,028	1,070	1	-	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	リフト輸送人員	人	278,254	264,487	233,847	283,474	270,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 昭和58年に建設された第1リフトをはじめ、施設全体の老朽化が著しいことから、更新を含めた検討が必要である。 スキー場の運営に必要な人材について、期間を限定した雇用となることなどから、人員確保に苦慮している。 平成26年度から手ぶらでスキー・スノーボードの対象者を2市1町（登別市・室蘭市・白老町）の居住者から胆振管内11市町の居住者へ拡大するとともに、平成29年度からはレンタル料金の改定などを実施しており、今後は、令和2年度に改定したリフト料金とあわせて様々な媒体等でPRすることで、地元を中心とした若年者層・初心者層への周知と定着化によるスキー人口の底上げを図っていく必要がある。 近年、東アジアや東南アジアからのインバウンドが増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和元年度以降のインバウンド利用者が激減しているとともに、今後の来場見込み等が不透明な状況である。 令和2年度は地元を中心とした若年者層・初心者層の増加により、リフト輸送人員は増加したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、道外からの教育旅行が全てキャンセルとなったことなどから、道外からの利用者は減少した。 	

今後の取組・方向性	
令和2年度に策定した経営戦略に沿って計画的な施設の改修や適正な人員配置に努めるほか、胆振地域の若年者層や初心者層の利用者の増加を図る取組や国内外への情報発信、スキー教育旅行の誘致などを推進することにより、スキー場の安定経営及び安全安心な運営を図っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 温泉供給施設維持管理事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 42 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	温泉供給管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	6,165	5,254	5,242	5,495	5,489	6,002
11役員費	107	106	108	108	107	113
12委託料	3,309	3,236	3,401	3,333	3,333	3,456
13使用料及び賃借料	3,023	2,343	2,377	2,192	2,191	2,192
合計	12,604	10,939	11,128	11,128	11,120	11,763

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,102	4,962	4,947	4,947	3,952	5,251
一般財源	7,502	5,977	6,181	6,181	7,168	6,512

事務事業の計画（概要）
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
 ・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
 ・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。

事務事業の実績（概要）
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
 ・施設の維持管理
 給湯管やポンプ場等の点検整備及び温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕を行った。
 ・温泉供給施設に関連する国有林野の使用許可を受けた。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 定期点検・保守業務実施回数	回	88	65	78	78	78
② 緊急業務実施回数	回	19	12	25	23	20
③ ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④ 奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	—	1,500	—	—	—
⑤ 鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	m ²	3	3	3	3	3
⑥ 分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦ 奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	温泉供給件数 営業用	件	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数 一般用	件	27	27	27	27
成果指標						

課題点等
 温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。

今後の取組・方向性
 引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。
 今後の取組として、第1ポンプ場からオーバーフローしている温泉の有効活用に向けて、民間事業者と調査を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31321011	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 第15回全国鬼サミット補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	全国各地に所在する鬼に関わりを持つ市町村等が連携し、各市町村等の知名度向上を図り、観光客の増加や地域物産の販路拡大を相互に扶助することを目的に活動する「全国鬼サミット」の開催を支援することを目的とする。
根拠	全国鬼サミット規約
対象	第15回全国鬼サミット実行委員会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和2年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	300	0	0	0
合計	0	0	300	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	300	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 本市で開催される第15回全国鬼サミットの開催にかかる経費の一部を補助する。
 【開催日程（案）】
 令和2年6月1日～2日
 【第15回全国鬼サミットの概要】
 ・サミット会議の開催
 （各地域の鬼に関する取り組みの紹介など）
 ・本市の鬼を活用した取り組み（地獄の谷の鬼花火）の見学
 ・交流会
 ・希望者によるエクスカージョンの実施

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発出されていたことから事業を中止した。

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	全国鬼サミット加盟団体数	団体	-	-	-	-	-
②	開催回数	回	-	-	-	-	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼サミット参加人数	人	-	-	-	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本サミットは、鬼に関わりを持ち、異なる歴史・風土・文化を有するまち同士が交流を深めあい、個性あるまちづくりを進めるための情報交換の場として、市町村の周年・記念イベントなどの一環として開催される事例が多く、本市においては、市制施行50周年の記念事業の一環として、令和2年に開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止とした。

今後の取組・方向性
 本市にとって「鬼」は、観光面において重要な地域資源であり、本サミットは本市の取り組みを広く発信する場としても重要であることから、他の自治体で開催される際には積極的に参加を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321012	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	カルルス温泉サンライバスキー場新型コロナウイルス予防対策経費
--------	--------------------------------

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	新しい生活様式や新北海道スタイル、外食業の事業継続のためのガイドライン、社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドラインに沿った運営を行い、利用者とスタッフの接触機会を低減することにより、安心・安全なスキー場として多くの方々に来訪いただける環境を整備することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則
対象	スキー場スタッフ及び利用者

会計種別		カルルス温泉スキー場事業特別会計			
款	2	事業費	開始年度	令和2年度	
項	1	スキー場事業費	終了年度	令和2年度	
目	1	スキー場事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	0	0	0	4,070	4,070	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	3,680	3,663	0
合計	0	0	0	7,750	7,733	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,750	7,732	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施するために必要な備品・物品等を購入する。	
【新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の例】	
・建物の出入口や自動販売機前など手指消毒用アルコールを設置	
・トイレペーパータオルを設置	
・スタッフ全員のマスク着用、レストランスタッフの手袋着用	
・レストラン、売店、レンタルの対面式カウンターへパーテーションを設置	
・レストランのテーブルへパーテーションを設置	
・レストランにおける食事の提供時間短縮及び受け渡しカウンターの列の解消を図るため、新たな券売機を設置	

事務事業の実績（概要）	
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、必要な物品・備品等を購入し、感染対策を講じた。	
【主な対策の内容】	
・建物の出入口や自動販売機前など手指消毒用アルコールを設置	
・トイレペーパータオルを設置	
・スタッフ全員のマスク着用、レストランスタッフの手袋着用	
・レストラン、売店、レンタルの対面式カウンターへパーテーションを設置	
・レストランのテーブルへパーテーションを設置	
・レストランへの新たな券売機、呼び出し用のマイク・スピーカーの設置による食事の提供時間短縮及び受け渡しカウンターの列の解消	
・建物内への二酸化炭素濃度測定器の設置	
・レンタルしたウェア等の乾燥機の設置 など	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	レストランへの券売機設置台数	台	-	-	-	1	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	リフト輸送人員	人	-	-	-	283,474	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・アルコールやペーパータオル、マスク、手袋などの消耗品については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、今後も継続して購入が必要となる。	

今後の取組・方向性	
本事業は終了となるが、アルコールやペーパータオル、マスク、手袋など、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要不可欠となる消耗品や備品などについては、カルルス温泉サンライバスキー場事業費で購入するなどし、引き続き、利用者及びスタッフの感染防止対策に努めることにより、安心・安全なスキー場として多くの方々に来訪いただける環境を整備していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321013	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	カルルス温泉サンライバスキー場改札ゲートシステム等導入事業費
--------	--------------------------------

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	新たな生活様式を踏まえ、利用者とスタッフの接触機会を低減した新たな営業スタイルを構築し、新型コロナウイルスの感染防止を図るとともに、今後の効率的な運営やサービスの向上などに繋げることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則
対象	スキー場スタッフ及び利用者

会計種別		カルルス温泉スキー場事業特別会計		
款	2	事業費	開始年度	令和2年度
項	1	スキー場事業費	終了年度	令和2年度
目	1	スキー場事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	18,744	18,744	0
合計	0	0	0	18,744	18,744	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	18,744	18,744	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、効率的な運営・サービス向上のため、改札ゲートシステム等を導入する。</p> <p>【導入予定機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> リフト券の事前購入システムの導入 リフト券事前購入者用の自動発券機（返却機含む）の設置 改札ゲートシステムの設置（窓口発券機を含む） 	

事務事業の実績（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、効率的な運営・サービス向上のため、改札ゲートシステム等を導入した。</p> <p>【導入機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> リフト券の自動券売機（1台）、返却機の設置（1台） 改札ゲートシステムの設置（窓口発券機を含む）（2台） <p>※第1リフトと第3リフトにそれぞれ1台設置した。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	改札ゲート設置台数	台	-	-	-	2	-
②	ICカード購入枚数	枚	-	-	-	10,000	-
③	受付窓口用POSの設置	式	-	-	-	2	-
④	リフト券自動発券機設置台数	台	-	-	-	1	-
⑤	リフト券返却機設置台数	台	-	-	-	1	-
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	リフト輸送人員	人	-	-	-	283,474	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 従業員が各種システムの利用をスムーズに行えるよう、研修等が必要となる。 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りつつ、より効率的な運営やサービス向上を図るため、人員配置や効果的なシステム運用等を検討していく必要がある。 	

今後の取組・方向性	
<p>改札ゲートシステム等を活用し、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るとともに、効率的な運営やサービスの向上を図っていく。</p> <p>なお、購入した改札ゲートシステム等の保守・点検等については、カルルス温泉サンライバスキー場事業で対応していく。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31322001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市・白老町観光連絡協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象

目的
登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市・白老町観光連絡協議会

対象

登別市・白老町観光連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	— 年度
項	2	観光費	終了年度	令和— 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,920	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	3,000	2,920	1,500	1,500	1,500	1,500

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,420	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

事務事業の計画（概要）

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。

【同協議会における令和2年度の事業計画】

(1) 誘客宣伝事業

- ・誘客プロモーション事業
- ・ウボボイ誘客促進事業

事務事業の実績（概要）

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。

また、同協議会が実施した事業へ参加した。

【同協議会における令和2年度の実績内容】

(1) 誘客宣伝事業

- ・誘客プロモーション事業
白老観光協会公式ホームページ内への虎杖浜温泉の特設ページの設置、（一社）登別国際観光コンベンション協会における観光動画の作成
- ・ウボボイ誘客促進事業
民族共生象徴空間（ウボボイ）及び地域への来訪を目的とした広告宣伝の実施、観光動画の作成及び商談会への参加による情報発信等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 日帰り客数（登別市、年間）	千人	2,748	2,552	2,188	669	2,799	
② 宿泊客実数（登別市、年間）	千人	1,300	1,230	1,047	395	1,291	
③ 観光客人込数（白老町、年間）	千人	1,736	1,505	1,596	1,773	—	
④ 日帰り客数（白老町、年間）	千人	1,647	1,421	1,494	1,715	—	
⑤ 宿泊客実数（白老町、年間）	千人	89	84	102	57	—	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客人込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後については、新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢に合わせ、民族共生象徴空間（ウボボイ）を核として地域内の観光資源や魅力を国内外に広く発信するとともに、教育旅行の誘致などに努めることで、観光客の回復を図る必要がある。

今後の取組・方向性

事業の実施により、登別市並びに白老町の誘客促進に資することから、今後も北海道内外からの教育旅行の誘致のほか、新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢に合わせ、民族共生象徴空間（ウボボイ）を中心とした情報発信や誘客プロモーション、周遊促進事業などに取り組むとともに、今後も新たな観光資源や観光客の動向に注視しながら事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31322002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象

目的
観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。

根拠

対象
北海道登別洞爺広域観光圏協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	—
項	2	観光費	終了年度	令和—年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,358	2,358	2,358	2,358	2,358	2,335
合計	2,358	2,358	2,358	2,358	2,358	2,335

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,358	2,358	2,358	2,358	2,358	2,335

事務事業の計画（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。

【同協議会における令和2年度の事業計画】

- (1) 招請事業
- (2) 国内旅行プロモーション事業
- (3) 新型コロナウイルス対策事業

事務事業の実績（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。

【同協議会における令和2年度の主な事業内容】

- (1) 招請事業
 - ・ 欧米豪地域からのメディア招請を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により新千歳空港への直行便の運行が見込まれないことから中止とし、オンライン商談等に変更。
- (2) 国内旅行プロモーション事業
 - ・ 登別洞爺ガイドブックの作成
 - ・ 冬の観光PR動画の作成
 - ・ プレゼンテーション用資料の作成（英語、日本語） など
- (3) 新型コロナウイルス対策事業
 - ・ 北海道まるごとフェアinサンシャインシティ2020への参加（10月）
 - ・ オーストラリアの旅行会社とのオンライン商談の実施（2月・3月）
 - ・ 接触人数の多いWeb媒体を利用した観光情報の発信（On Trip JAL、Japan Travel Planner） など

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 観光客入込数【圏域】	千人	14,319	13,275	12,504	6,925	—	
② 宿泊客延べ数【圏域】	千人	3,098	2,983	2,678	1,248	—	
③ 日帰り客数【圏域】	千人	11,415	10,461	10,008	5,820	—	
④ 外国人宿泊客延べ数【圏域】	千人	1,041	971	785	1	—	
⑤ 海外プロモーション実施回数（オンライン含む）	回	5	4	2	2	5	
⑥ ビジット・ジャパン地方連携事業実施・協力回数	回	2	3	2	0	0	
⑦ パンフレット等冊子の発行部数	部	50,000	51,000	43,000	25,000	36,000	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで参加してきた商談会やイベントが中止となっていることから、今後を見据えて、プロモーションツールの見直しや新たな手法による情報発信に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性

関係団体と連携し、今後を見据えて、プロモーションツールの見直しを図るほか、新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢に合わせた情報発信を行うことなどにより、落ち込んだ観光客の回復を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31322003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別温泉・ウポポイライン運行支援事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

会計種別		一般会計				
款	7	商工費	開始年度	令和	元	年度
項	2	観光費	終了年度	令和	6	年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト	事業	
				非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
13使用料及び賃借料	0	660	7,918	7,918	7,918	7,918
合計	0	660	7,918	7,918	7,918	7,918

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	528	6,334	6,334	6,334	6,334
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	1,500	1,500	1,500	0
一般財源	0	32	84	84	84	1,584

事務事業の計画（概要）	
市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。	バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。	
【運行開始予定日】	令和2年4月24日

事務事業の実績（概要）	
市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線の運行を支援した。	
【運行開始】	令和2年6月1日
【令和2年度運行回数】	登別温泉～ウポポイ間 1日1便 ウポポイ～登別温泉間 1日1便
【運行状況】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大、緊急事態宣言による利用者の減少により令和3年1月28日から一時運休している（ウポポイラインPRのため室蘭～札幌間で使用）。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① バス貸与台数	台	—	—	1	1	1	
② バス運行日数	日	—	—	—	271	350	
③ 市がリースしたバス（登別温泉～ウポポイ）の運行便数（延べ数）	便	—	—	—	174	1,400	
④ 市がリースしたバス（ウポポイ～登別温泉）の運行便数（延べ数）	便	—	—	—	174	1,050	
⑤ ウポポイを経由するバス乗車人数（延べ数）	人	—	—	—	2,412	36,960	
⑥ 白老町の日帰り観光客数（年間）	千人	—	—	—	1,715	—	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	—	—	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	—	—	1,065	396	1,318
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	—	—	—	222	—

課題点等	
新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外からの観光客が激減し一時運休しており、新型コロナウイルス感染症の状況などを勘案して運行を再開する必要がある。	

今後の取組・方向性	
今後、新型コロナウイルス感染症の状況などを勘案して運行を再開する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31331001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光客誘客促進事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	650	491	650	650	158	650
8旅費	523	468	530	530	40	437
10需用費	240	133	208	208	65	196
11役務費	483	483	483	483	472	483
13使用料及び賃借料	0	45	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
合計	1,906	1,620	1,881	1,881	735	1,776

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,906	1,620	1,881	1,881	735	1,776

事務事業の計画（概要）	
誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施する。 【事業計画】	
(1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等 (2) 媒体への広告掲載等 (3) その他観光宣伝等に資する取組 ・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等	

事務事業の実績（概要）	
誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。 【事業実績】	
(1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加予定であった道内外、国外の観光PRイベントなど概ね中止となったが、各協議会として参加したイベントにおいて、プロモーションを行った。 (2) 媒体への広告掲載等 ・ジョイフルランド北海道（読売新聞）への記事掲載（7月） ・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（8月） (3) その他観光宣伝等に資する取組 ・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 道内観光PRイベント等参加件数	件	0	1	2	0	4
② 道外観光PRイベント等参加件数	件	0	2	2	0	2
③ 国外観光PRイベント等参加件数	件	2	1	1	0	2
④ PR関連イベントへの景品等提供件数	件	23	21	20	2	4
⑤ 登別観光大使との連携による情報発信	件	1	0	1	0	1
⑥ 観光客入込数 道外客数	千人	2,086	1,964	1,694	370	—
⑦ 観光客入込数 道内容数	千人	1,962	1,819	1,540	694	—
⑧ 観光客入込数 日帰り客数	千人	2,748	2,552	2,188	669	2,799
⑨ 宿泊客実数	千人	1,300	1,230	1,047	395	1,291
⑩ 宿泊客延べ数	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
⑪ 外国人宿泊客延べ数 中国※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	104	132	119	0.06	—
⑫ 外国人宿泊客延べ数 韓国※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	137	111	52	0.02	—
⑬ 外国人宿泊客延べ数 台湾※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	164	130	108	0.02	—
⑭ 外国人宿泊客延べ数 香港※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	40	37	33	0.01	—
⑮ 外国人宿泊客延べ数 タイ・シンガポール※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	23	27	27	0.01	—
⑯ 外国人宿泊客延べ数 その他※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	49	47	50	0.09	—
⑰ 観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	122,895	113,588	97,715	30,620	—
成果指標 観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標 外国人宿泊客延べ数※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590
成果指標 連泊率※令和2年度実績については小数第2位まで表示する。	%	1.1	1.5	1.7	0.04	2.1

課題点等	
（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の実施時期等は不透明である。	

今後の取組・方向性	
新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に応じて、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、Webを活用するなど新たな取組を含め、観光客の回復を図る取組を検討・実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31331002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
区節	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	5 総務諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	150	150	150	150
合計	2,500	2,500	150	150	150	150

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	150	150	150	150

事務事業の計画（概要）
胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
【同会議における令和2年度の事業内容】
(1) 情報戦略事業
・Webでの地域情報発信事業
・白老駅北観光商業ゾーンにおけるロングランイベントへの協力 等
(2) 観光戦略事業
・ウポボイ周遊促進事業（スタンプラリーの実施） 等

事務事業の実績（概要）
胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。
【同会議における令和2年度の事業実績】
(1) 情報戦略事業
・Webでの地域情報発信事業
地域内の情報を収集し、本会議ホームページにおいて発信した。
・白老駅北観光商業ゾーンにおけるロングランイベントへの協力
民族共生象徴空間（ウポボイ）開設にあわせて実施した白老駅北口観光インフォメーションセンター（ポロトミントラ）でのポロトミントラフェスティバル2020に参加し、プロモーションを実施した（9月）。
(2) 観光戦略事業
・ウポボイ周遊促進事業（スタンプラリーの実施）
スタンプラリーを実施した（4月～8月）ほか、北海道じゃらんにて周遊ルートを掲載した（5月号）。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	16,984	15,959	16,179	9,311	—	
② 宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	3,315	3,175	2,888	1,411	—	
③ 日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	13,912	12,982	13,517	8,079	—	
④ 外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,082	1,007	820	1	—	
⑤ 観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,687	1,701	1,789	1,094	—	
⑥ 総会実施回数	回	1	1	1	1	1	
⑦ 道外プロモーション実施	種類	2	3	3	1	1	
⑧ 道内プロモーション実施	種類	2	2	2	1	2	
⑨ 森蘭航路ツアー実施回数	回	13	11	0	—	—	
⑩ バスマップ作成部数（日本語版）	部	30,000	—	—	—	—	
⑪ バスマップ作成部数（英語版）	部	—	20,000	—	—	—	
⑫ バスマップ作成部数（韓国語版）	部	—	15,000	—	—	—	
⑬ バスマップ作成部数（繁体字版）	部	—	15,000	—	—	—	
⑭ バスマップ作成部数（簡体字版）	部	—	15,000	—	—	—	
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標							
成果指標							

課題点等
北海道新幹線の開業や民族共生象徴空間（ウポボイ）開設に向け、胆振日高地域の観光誘客及び交流人口を増加させるために各種事業を展開してきたところであるが、令和2年度の民族共生象徴空間（ウポボイ）開設をもって一定の効果が得られたことから、令和2年度から同会議の活動は一旦縮小されることとなった。
令和12年度末に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、引き続き、構成自治体との連携を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性
令和3年度は、民族共生象徴空間（ウポボイ）のプロモーションに加え、アウトドアコンテンツなどの新しい観光コンテンツをフックとしたプロモーションを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢に合わせた取組を行い、落ち込んだ観光客の回復を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31331003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 道内周遊ルート構築事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象

目的	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,800	0	0	0	0
一般財源	700	700	2,500	2,500	2,500	2,500

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。

【同協議会における事業計画】

- 情報発信、プロモーション、周遊促進事業の実施
 - 交通事業者と連携した情報発信
 - 周遊促進事業の実施
 - 3市の周遊ルートポスターの作成
- 3市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成・販売促進
 - クーポンやノベルティなどの付与による旅行商品の造成・販売促進
 - 旅行会社に対する商談会への参加
- 東京オリンピック・パラリンピックなどメガイメントの開催等に併せたプロモーションの実施

事務事業の実績（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。

【同協議会における事業実績】

- 情報発信、プロモーション事業の実施
 - 交通事業者と連携した情報発信
 - レンタカーを活用した周遊促進キャンペーンの実施 など
 - メディアでの情報発信、周遊促進
 - リロクラブ会員向けのプロモーション及び宿泊補助、じゃらんnetでの情報発信及びプロモーション
- 3市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成・販売促進
 - クーポンやノベルティなどの付与による旅行商品の造成・販売促進
 - WEB広告での配信

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318	
② 日帰り客数【登別市】	千人	2,748	2,552	2,188	669	2,799	
③ 外国人宿泊客延べ数【登別市】※R2実績については小数第2位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590	
④ 観光客入込数【札幌市】	千人	15,270	15,846	15,264	5,705	17,470	
⑤ 宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,082	13,742	13,980	7,279	—	
⑥ 日帰り客数【札幌市】	千人	7,483	7,705	6,624	3,034	—	
⑦ 外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,092	3,605	3,370	20	—	
⑧ 観光客入込数【函館市】	千人	5,246	5,261	5,368	3,102	—	
⑨ 宿泊客延べ数【函館市】	千人	4,337	4,410	3,824	1,804	—	
⑩ 日帰り客数【函館市】	千人	1,676	1,787	2,270	1,503	—	
⑪ 外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	514	690	594	3	—	
⑫ 3市の周遊ルートPRパンフレット作成部数	部	20,000	—	6,000	—	—	
⑬ 3市の周遊ルートPRポスター作成枚数	枚	560	—	200	—	—	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	旅行商品造成数	本	46	30	39	31	—
成果指標	旅行商品造成による送客人数	人	3,197	4,648	2,933	2,786	—

課題点等

- 平成30年度に設立された北海道ドラマティックロード推進協議会は、函館市～登別市～札幌市をめぐるルートを「ドラマティックロード」とし、これまで、一般消費者や旅行会社を対象に幅広くプロモーションを実施しており、今後は、発信する観光情報や発信するターゲットを絞っていくことで、より効果的なプロモーションを実施していくため、協議を行っている。
- 北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減していることから、新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に合わせた取組が必要である。

今後の取組・方向性

函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることなどから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、3市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。

令和3年度は、一般消費者へ向けた情報発信・認知拡大を図るほか、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて実施する事業を精査していくとともに、3市への宿泊及び周遊促進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 豊かさ	事務事業コード	32111001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
 ・市内酪農家検定実施戸数：6戸

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 市内酪農家数	戸	10	10	9	9	9	
② 市内搾乳牛数	頭	354	344	345	344	345	
③ 市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6	
④ 検定実頭数	頭	38	37	37	36	40	
⑤ 1kg当り乳価	円	95.3	96.6	98.6	101.4	101.4	
⑥ 生乳脂肪率	%	3.96	3.98	3.91	3.91	4.00	
⑦ 生乳蛋白率	%	3.42	3.41	3.40	3.36	3.40	
⑧ 無脂固型分	%	8.81	8.81	8.79	8.73	9.00	
⑨ 分娩間隔	日	434	438	422	440	433	
⑩ 初産間隔	月	26	26	26	27	26	
⑪ 空胎日数	日	157	161	166	155	160	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1頭当り生産乳量	kg	8,461	8,755	9,052	8,356	9,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 保全	事務事業コード	32111002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 環境保全型農業直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象

目的
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援することにより、環境保全型農業の推進・普及を図ることを目的とする。

根拠
環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、登別市農林業等振興補助金交付要綱

対象
農業者団体等

会計種別		一般会計			
款	6	農林水産業費	開始年度	令和	元
項	1	農業費	終了年度	令和	一
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト	事業
			大型事業推進プラン	非	登載
				事業	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	145	283	154	154	152
合計	0	145	283	154	154	152

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	108	212	115	115	113
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	37	71	39	39	39

事務事業の計画（概要）

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体等に対して交付金を交付する。
交付金は、支援対象となる取組の交付単価に基づき、取組面積に応じて交付する。

【交付内容】

- 交付対象 株式会社ネットワーク
- 支援取組 有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業）
- 交付単価 令和2年度 12,000円/10アール
- 取組面積 令和2年度 128アール
- 補助率 国費50% 道費25% 市費25%

事務事業の実績（概要）

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。

【事業実績】

- 交付対象 株式会社ネットワーク
- 活動内容 有機農業
- 取組面積 128アール
- 交付金額 153,600円
- 推進活動 土壌診断

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 地域住民との交流会（収穫等の農作業体験等）の開催	回	—	—	1	0	1	
② 主作物（ジャガイモ）の収穫量	kg	—	—	61	0	500	
③ 主作物（ニンニク）の収穫量	kg	—	—	0	117	140	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	有機農業の取組面積	アール	—	—	181	128	126
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

環境負荷の低い農業生産活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への貢献が見込まれることから、環境保全型農業の推進・普及を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32112001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 札内高原館運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	2	地場農水産物高付加価値化の推進

目的・根拠・対象

目的
体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。

根拠
登別市札内高原館条例、登別市札内高原館条例施行規則、登別市札内高原館の管理に関する協定書

対象
(株)のほりべつ酪農館

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 18 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 2 年度
目	6 札内高原館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	150	122	150	150	145	0
11役員費	30	30	30	208	204	0
12委託料	5,260	5,259	5,308	5,308	5,308	0
13使用料及び賃借料	61	61	61	61	61	0
合計	5,501	5,472	5,549	5,727	5,718	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,605	1,605	1,605	1,605	1,606	0
一般財源	3,896	3,867	3,944	4,122	4,112	0

事務事業の計画(概要)

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放する。

- ・体験学習メニューの提供
(バターづくり、アイスクリームづくり)
- ・体育館等の開放

事務事業の実績(概要)

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放した。

【指定管理期間】
平成30年4月1日～令和3年3月31日

【指定管理者】
(株)のほりべつ酪農館

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 札内高原館使用日数	日	236	209	196	145	—
② 交流室利用人数	人	331	160	421	49	—
③ 体育館利用回数	回	269	235	171	145	—
④ 体育館利用人数	人	2,260	1,773	1,431	941	—
⑤ 体験学習開催回数	回	22	19	16	5	—
⑥ 体験学習参加人数	人	224	152	205	43	—
⑦ 外国人の体験学習利用回数	回	6	8	3	0	—
⑧ 外国人の体験学習参加人数	人	78	32	44	0	—
⑨ 苦情処理件数	件	0	0	0	0	—
⑩ 施設修繕回数	回	6	3	1	1	—
⑪ グラウンド利用人数	人	90	72	115	15	—
⑫ グラウンド利用回数	回	2	2	4	1	—
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 札内高原館利用実績	人	2,905	2,157	2,172	1,048	—
成果指標						
成果指標						

課題点等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛の影響や、貸館及び体験学習の提供を休止したことにより、施設利用実績が大きく減少した。

今後の取組・方向性

令和3年3月末で公共施設を廃止したため、令和2年度をもって事業を廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	32112002	部・グループ*	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	----------	----------	---------	---------------

事業・経費名 地場農畜産物加工品販売推進補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	2	地場農水産物高付加価値化の推進

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛等により販売先を失った地域の牛乳・乳製品等を販売拡大するとともに、「withコロナ」時代に向けた地域内物流の効率化等、強い酪農の実現を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	(株)のぼりべつ酪農館

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	令和2年度
項	1 農業費	終了年度	令和2年度
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	15,000	15,000	0
合計	0	0	0	15,000	15,000	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	15,000	15,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地産地消(国内消費)を推進する株式会社(株)のぼりべつ酪農館に対し、直売所の整備に要する経費の一部を補助する。	
【事業内容】	
・実施主体	株式会社(株)のぼりべつ酪農館
・事業内容	直売所の整備 既存の事務室、交流室兼体験学習室及び資料室の3室を改修して間取りを変更し、物販スペースを拡張する。
・改修面積	192.60㎡
・事業費	23,559千円
・補助額	15,000千円
・補助率	3/4(補助上限 15,000千円)

事務事業の実績(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地産地消(国内消費)を推進する株式会社(株)のぼりべつ酪農館に対し、直売所の整備に要する経費の一部を補助した。	
【事業実績】	
・実施主体	株式会社(株)のぼりべつ酪農館
・事業内容	農産加工品直売施設(店舗)の整備 既存の事務室、交流室兼体験学習室及び資料室の3室を改修して間取りを変更し、物販スペースを拡張した。
・改修面積	192.60㎡
・事業費	23,509千円
・補助額	15,000千円
・事業期間	令和2年12月24日～令和3年3月30日

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 農産加工品直売施設改修工事	式	-	-	-	1	-
② のぼりべつ牛乳の売上額(店舗)	千円	735	911	821	966	1,414
③ プリンの売上額(店舗)	千円	3,503	3,448	3,743	2,994	2,710
④ ソフトクリーム(店舗)	千円	3,499	3,937	4,487	2,684	5,053
⑤ ソーセージ・ベーコンの売上額(店舗)	千円	467	900	943	1,059	2,335
⑥ チーズの売上額(店舗)	千円	2,504	2,169	2,389	2,230	4,155
⑦ その他乳製品・肉製品等の売上額(店舗)	千円	4,796	3,538	5,720	5,624	4,410
⑧ 学校給食用牛乳の出荷個数	個	712,253	681,035	665,297	586,012	680,241
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	直売所整備面積	㎡	-	-	192.6	-
成果指標						
成果指標						

課題点等	
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等により地域で生産された牛乳・乳製品等の農畜産物の消費が低迷したことから、農畜産物加工品の販売拡大、地産地消の促進及び地域内物流の効率化を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
事業期間が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。 農産加工品直売施設(店舗)の整備により、農畜産物加工品の販売拡大、地産地消の促進及び地域内物流の効率化を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32113001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別産一次産品普及促進事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	150	106	133	128	65	137
合計	150	106	133	128	65	137

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	106	133	128	65	137

事務事業の計画（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
 ・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
 ・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内飲食店等での利用促進を図った。
 ・登別市市制施行50周年記念事業でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・市内飲食店、学生寮でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
② 利用相談件数	件	2	4	10	3	5
③ 一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	3
④ 朝市・夕市開催回数	回	8	7	7	1	6
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	PR回数	回	3	1	0	1
成果指標	食材サンプル提供件数	件	-	1	10	3
成果指標						

課題点等
 市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてPRすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛等の影響により、各種イベント等が中止になったことで、登別産一次産品のPRの機会がなくなったり、飲食店等からのメニュー開発の相談件数も減少したが、登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力して、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進及び食材サンプル提供店へのフォローアップを図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 豊かさ	事務事業コード	32121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 酪農ヘルパー事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別		一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 10 年度	
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	568	568	592	592	592	510
合計	568	568	592	592	592	510

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	568	568	592	592	592	510

事務事業の計画（概要）	
酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。	
○組合の活動内容	
・ヘルパー要員の確保	
・利用農家との連絡調整等	
○加入農家数 8戸	
※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人	

事務事業の実績（概要）	
酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。	
・加入農家数：8戸	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 市内酪農家数	戸	10	10	9	9	9	
② 市内搾乳牛数	頭	354	344	345	344	345	
③ 市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	9	9	8	8	
④ 市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	319	309	311	311	311	
⑤ 市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	1	0	2	0	
⑥ 市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	1	0	2	0	
⑦ 市内酪農家の年間搾乳量	k g	2,503,050	2,476,881	2,482,979	2,485,853	2,500,000	
⑧ 市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	k g	2,241,465	2,339,702	2,338,635	2,366,350	2,350,000	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	8	7	5	6	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	157	258	161	259	260
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 保全	事務事業コード	32121002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	農業次世代人材投資事業（経営開始型）	
区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。
根拠	北海道農業次世代人材投資事業実施要領、登別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領
対象	一定の条件を満たす新規青年就農者

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 24 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 2 年度
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
18負担金・補助及び交付金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0	
合計	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0	

財源内訳							
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	

事務事業の計画（概要）	
地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付する。	
【給付金額】	
・ 経営開始初年度 → 1人あたり、150万円/年	
・ 経営開始2年目以降→前年所得100万円未満の場合、150万円/年	
前年所得が100万円以上350万円未満の場合、 交付金額 = (350万円 - 前年所得) × 3/5	
※夫婦で農業経営を開始し、諸条件を満たす場合は、給付金額に1.5を乗じて得た額を交付する。	

事務事業の実績（概要）	
地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し、給付金を給付した。	
【給付対象】	
・ 給付対象者：2名（平成28年5月から夫婦で農業経営を開始）	
・ 所得基準：前年所得100万円未満	
・ 給付期間：平成28年度～令和2年度（5年間）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規参入農家戸数（平成24年度からの累計）	戸	5	5	6	6	—
②	給付対象農家戸数	戸	1	1	1	1	—
③	給付対象農家耕作面積（平成24年度からの累計）	㎡	153,607	153,607	153,607	153,607	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象者	人	2	2	2	2	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
補助金給付対象者の給付期間が満了したため、令和2年度をもって事業を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 保全	事務事業コード	32121003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市牧場管理事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 — 年度
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	124	29	124	124	30	100
12委託料	1,440	1,439	1,453	1,453	1,453	1,427
合計	1,564	1,468	1,577	1,577	1,483	1,527

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,564	1,468	1,577	1,577	1,483	1,527

事務事業の計画（概要）
 指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受け入れを行う。

事務事業の実績（概要）
 指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。
【事業内容】
 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
【指定管理期間】
 平成28年4月1日～令和3年3月31日
【指定管理者】
 伊達市農業協同組合
【利用農家戸数】
 4戸

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	放牧日数	日	166	166	131	141	141
②	牧場管理人出勤日数	日	100	90	65	83	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家1戸当たり放牧頭数	頭	7	10	13	13	13
⑤	1日当たり放牧頭数	頭	18	28	42	32	35
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	68	144	186	169	170
⑦	事故頭数	頭	0	0	0	1	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	2,969	4,641	5,506	5,043	4,945
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
 ・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。
 ・指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32121007	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	5	中山間地域対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	443	443

事務事業の計画（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
 ・交付対象農地 市牧場
 ・実施事業
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
 ・交付対象：集落1箇所
 ・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
 ・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	集落協定参加者	人	9	9	9	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	6	6	6	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	10	10	10	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	25	25	25	24	23
⑤	放牧延頭数	頭	2,969	4,641	5,506	5,043	4,945
⑥	放牧日数	日	166	166	131	141	141
⑦	草地施肥実施延人数	人	37	39	38	32	35
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	5	8	9	12	10
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	58	76	52	76	95
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,478
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 集落協定に基づく急傾斜地農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 保全	事務事業コード	32122001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 農地有効利用システム更新事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、情報の有効活用と農用地等の適切な管理を推進することを目的とする。
根拠	
対象	

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 23 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	1,121	1,121	1,078	0
合計	0	0	1,121	1,121	1,078	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,121	1,121	1,078	0

事務事業の計画（概要）
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。

事務事業の実績（概要）
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 航空写真図の更新	件	1	0	0	1	0
② 地番図情報の更新	件	1	0	0	1	0
③ 土地所有者情報の更新	件	1	0	0	1	0
④ 農地情報の更新	件	1	0	0	1	0
⑤ 森林情報の更新	件	1	0	0	1	0
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	システムの更新	式	1	0	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行い、農用地等の適切な管理を行っていく。なお、次回の更新は、令和8年度に行うものとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	休止	休止	休止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32122004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 農業用施設管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 — 年度
目	4 農地費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	463	225	460	460	459	457
18負担金・補助及び交付金	142	142	189	189	154	155
合計	605	367	649	649	613	612

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	66	69	68	68	71	70
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	539	298	581	581	542	542

事務事業の計画（概要）
 農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
 ・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）
 農業用通路の補修を行った。
【事業内容】
 ○農業用通路修繕 3箇所

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
② 樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	修繕箇所数	箇所	2	2	1	3
成果指標						
成果指標						

課題点等
 雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

今後の取組・方向性
 ・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
 ・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費	
区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	715	715	743	715	715	440
8旅費	148	106	161	127	114	92
10需用費	15	15	15	77	77	43
11役務費	353	327	418	401	400	482
12委託料	3,300	3,278	3,410	3,399	3,399	4,367
17備品購入費	28	60	62	773	773	0
18負担金・補助及び交付金	15	15	14	14	13	14
合計	4,574	4,516	4,823	5,506	5,491	5,438

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	601	645	664	664	690	1,036
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,973	3,871	4,159	4,842	4,801	4,402

事務事業の計画（概要）
市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。 ・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲 ・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）
市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。 【実施事業】 ・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整 ・ヒグマの出没に対応した捕獲活動の実施

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 駆除数（エゾシカ）	頭	255	230	271	387	300	
② 駆除数（アライグマ）	頭	270	215	219	221	200	
③ 駆除数（キツネ）	頭	29	22	26	24	20	
④ 駆除数（カラス）	羽	125	121	113	118	110	
⑤ 駆除数（タヌキ）	頭	118	161	134	91	100	
⑥ 大規模捕獲実施数	回	4	4	4	4	2	
⑦ ヒグマの痕跡確認実施回数	回	13	8	5	18	11	
⑧ 有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	82	91	94	69	84	
⑨ 道内エゾシカ推定数	万頭	67	65	67	67	67	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	797	749	763	841	730
成果指標							
成果指標							

課題点等
農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32131001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリナビジョンの推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 52 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	0	0	0	0	300
合計	300	0	0	0	0	300

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	0	0	0	300

事務事業の計画（概要）
 登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁産水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 道道登別港線の越波対策工事に係る通行止め等により、登別漁港まつり開催時の交通に伴う安全の確保が困難となったため、登別漁港まつりが令和2年度まで中止されることとなり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	278	268	260	252	260
② 漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③ 経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④ 登録漁船数（登別漁港・鷺別漁港）	隻	121	122	121	121	122
⑤ サケの宝引きサケ数	匹	400	—	—	—	—
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	漁港まつり来場者数	人	35,000	—	—	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 道道登別港線の越波対策工事に係る通行止め等により、登別漁港まつり開催時の交通に伴う安全の確保が困難となったため、登別漁港まつりが令和2年度まで中止されることとなった。

今後の取組・方向性
 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となった。今後については、新型コロナウイルス感染症の状況によるが、登別漁港まつりが実施される際には、いぶり中央漁業協同組合が登別漁産水産物の消費拡大やPRのため、実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
休止	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	14 海の豊かさ 持続可能な 開発目標	事務事業コード	32132001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	------------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ホッキ空貝処分事業補助金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 7 年度
目	1 水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	216	187	166	166	67	280
合計	216	187	166	166	67	280

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	216	187	166	166	67	280

事務事業の計画（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	278	268	260	252	260	
② 漁業従事者数	人	94	91	90	87	90	
③ 経営体数	経営体	38	40	42	32	42	
④ 空貝収集運搬回数	回	8	10	16	4	21	
⑤ ホッキ貝漁獲量	t	116	106	118	11	118	
⑥ 操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	21	21	20	0	20	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	19	20	41	13	41
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	356.7	336.7	295.7	282.7	241.7
成果指標							

課題点等
 ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 ・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和7年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性
 令和8年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32133001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

目的・根拠・対象

目的
漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。

根拠
漁業近代化金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則

対象
いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	1 水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
18負担金・補助及び交付金	554	402	505	505	352	447	
合計	554	402	505	505	352	447	

財源内訳							
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	554	402	505	505	352	447	

事務事業の計画（概要）
漁業近代化金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、1%を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）
漁業近代化金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	278	268	260	252	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④	登録漁船数（登別地区）	隻	65	62	63	63	63
⑤	登別地区属人陸揚量	t	3,040	2,889	2,941	2,435	2,900
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	949,635	848,442	666,081	638,964	639,000
⑦	補給件数	件	11	11	8	7	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	272	438	402	352	447
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
漁業近代化金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	32134002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象

目的
登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。

根拠
登別市水産業振興対策事業補助規則

対象
登別救難所

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	278	268	260	252	260
② 漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③ 経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④ 登録漁船数(登別漁港・鷺別漁港)	隻	121	122	121	121	121
⑤ 遊漁船利用件数	件	72	64	65	58	65
⑥ 登別漁港陸揚量	トン	7,220	6,575	6,721	5,212	6,500
⑦ 登別漁港陸揚高	百万円	1,957	1,727	1,302	1,278	1,300
⑧ 出勤数	件	0	0	0	1	0
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	1	1	2
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市海域では、漁船による海難事故だけでなく、遊漁船の利用が多くレジャー型海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心して安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	32134003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的	目的・根拠・対象	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
	根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合	

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 漁港管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	270	270	267	267	175	277
合計	270	270	267	267	175	277

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	270	270	267	267	175	277
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料等の一部を補助した。
【対象経費】
照明灯電気代、清掃活動、除雪 等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	278	268	260	252	260	
② 漁業従事者数	人	94	91	90	87	90	
③ 経営体数	経営体	38	40	42	32	42	
④ 登録漁船数（登別漁港）	隻	56	60	58	58	58	
⑤ 遊漁船利用隻数	隻	72	64	65	65	65	
⑥ イカ外来船利用隻数	隻	22	22	0	0	0	
⑦ 登別漁港陸揚量	トン	7,220	6,575	6,721	5,212	6,500	
⑧ 登別漁港陸揚高	百万円	1,957	1,727	1,302	1,278	1,300	
⑨ 背後地漁家数（登別漁港）	件	44	46	43	43	43	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	5	5	4	1	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。
令和4年度から「登別漁港維持管理事業補助金」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「漁港維持管理事業補助金」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	32134004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鷺別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象

目的
漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。

根拠
登別市水産業振興対策事業補助規則

対象
いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 漁港管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	135	135	131	131	131	149
合計	135	135	131	131	131	149

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	40	135	30	30	131	32
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	95	0	101	101	0	117

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	278	268	260	252	260
② 漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③ 経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④ 登録漁船数（鷺別漁港）	隻	65	62	63	63	63
⑤ 鷺別漁港陸揚量	t	178	145	99	91	95
⑥ 鷺別漁港陸揚高	百万円	74	67	46	37	40
⑦ 背後地漁家数（鷺別漁港）	件	38	40	42	42	42
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	1	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。
令和4年度から「登別漁港維持管理事業補助金」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「漁港維持管理事業補助金」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	14 海の豊かさを守ろう	事務事業コード	32134006	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鷺別漁港機能保全事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	漁港管理者である北海道が実施する鷺別漁港（鷺別地区）の機能保全事業費の一部を負担することにより、安全で安心な漁港利用の推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 29 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 2 年度
目	2 漁港管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,200	6,867	2,800	2,110	2,110	0
合計	7,200	6,867	2,800	2,110	2,110	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,400	6,100	2,500	2,100	2,100	0
その他	0	6	0	0	0	0
一般財源	800	761	300	10	10	0

事務事業の計画（概要）
北海道が作成した鷺別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷺別漁港（鷺別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
北海道が作成した鷺別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷺別漁港（鷺別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	278	268	260	252	—
② 漁業従事者数	人	94	91	90	87	—
③ 経営体数	経営体	38	40	42	32	—
④ 鷺別漁港陸揚量	t	178	145	99	91	—
⑤ 鷺別漁港陸揚高	百万円	74	67	46	37	—
⑥ 背後地漁家数（鷺別漁港）	件	38	40	42	42	—
⑦ 漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	1	0	1	—
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	登録漁船数（鷺別漁港）	隻	65	62	63	63
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
北海道が実施する鷺別漁港（鷺別地区）の機能保全工事等が終了となったため、令和2年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	